

2015

学校法人
金沢医科大学
平成 27 年度事業報告書

平成 27 年度 事業報告書

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)



学 校 法 人
金 沢 医 科 大 学

2016. 5.30

平成 27 年度事業報告にあたって

金沢医科大学は、「良医を育てる」「知識と技術をきわめる」「社会に貢献する」ことを建学の精神にかかげ、「病気ではなく病人を診る」という「医の心」を原点に、患者の立場に立ち、患者に最も適した医療を提供できる医療人を育成してきました。

1972 年の開学以来、今日までに、医学生 3,900 名、看護学生 2,284 名が本学を巣立ちました。それぞれ医療人として国内外で活躍し社会において様々な貢献がなされております。

本学では、創立 50 周年を迎える平成 34 年を目処に構内全体のリニューアル及び耐震化を目的とした工事計画を進めております。平成 27 年度は、金沢医科大学グランドデザイン第 1 次 5 ヶ年計画の最終計画である中央診療棟の建設に向けて病院本館を解体し、また、北陸 3 県では初めての再生医療センターを病院新館隣に建設しました。

大学部門では、入学志願者数の確保と国家試験の合格率向上を最優先課題として取り組みました。その結果、医学部では、平成 28 年度の医学部入学志願者数は目標の 3,000 名を大幅に上回り過去最多の 4,045 名となりました。また、平成 27 年度の医師国家試験においては新卒 (96.7%) 及び総合 (93.3%) のいずれの合格率も過去最高となりました。一方、看護学部における国家試験では、看護師及び助産師は 100%、保健師は 98% でとくに助産師は第 1 期生から 6 年連続全員が合格するなど好成績を維持しております。大学院医学研究科では、北陸がんプロフェッショナル養成プログラム推進事業や北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン推進事業を推進し、平成 27 年 4 月に開設した看護学研究科では、高度で専門的な知識や技術をもった優れた看護専門職者を育成するための看護系大学院教育がスタートしました。

研究面については、引き続き研究支援体制を充実させ、研究費や補助金などの外部資金獲得件数の拡大を図りました。また、研究の活性化に併せて、コンプライアンス体制や研究不正防止体制の強化を図りました。

病院部門では、入院患者数及び病床稼働率については目標から若干下回りましたが、平均在院日数、新入院患者数、外来患者数については上回り、その結果、診療実績は前年度より増収となりました。また、再生医療センターの稼働に向けた整備を進め、大型医療機器である全身用 X 線 CT 装置の更新、さらには PET-CT を 1 台から 2 台に増設することとし診療体制を充実しました。なお、ここ数年看護師不足が常態化しておりましたが、7 対 1 看護体制の維持に向け積極的な確保対策や離職防止対策を講じた結果、前年同時期と比べ 45 名の増員となりました。

金沢医科大学氷見市民病院では、引き続き地域の中核病院として患者さん中心の安全で質の高い医療の提供を推進しています。平成 27 年度は、医療スタッフの充実、7 対 1 看護体制の維持、入院・外来患者の増加対策を講じてきましたが病院収支はマイナスとなりました。今後とも収支バランスを考慮した経営努力が必要と考えております。

石川県の地域医療再生計画により設置された能登北部地域医療研究所では、本学病院及び金沢医科大学氷見市民病院並びに関係協力機関と連携して、地域医療を担う人材の育成に貢献しています。

これからも学内外ともに厳しい環境下にあります。教育水準、診療活動の向上、そして研究面での活性化を図りながら、本学が多くの方からの期待に応えることができる、高い評価を得られる大学をめざして、さらなる発展を期して教職員とともに力を合わせて努力していきたいと考えております。

平成 28 年 5 月

学校法人 金沢医科大学

理事長 竹 越 襄

目 次

平成 27 年度事業報告にあたって	1
-------------------------	---

I 法人の概要

1. 設立目的	4
2. 教育目標	4
3. 学校法人の所在地	5
4. 沿革	6
5. 組織	8
6. 役員・評議員・教職員の概要	9
7. 設置する学校・学部・学科等の名称及び定員等	11
8. 附属研究所及び病院	11
9. 設置する学校・学部長等	11
10. 入学試験の状況	12
11. 医師国家試験合格率	12
12. 看護師等国家試験合格率	12
13. 学位授与状況	13
14. 学生数の推移	13
15. 外部資金の獲得状況	13

II. 事業計画の進捗状況

1. 法 人 部 門

1) 金沢医科大学グランドデザイン第 1 次 5 カ年計画	14
2) 新人事制度の策定事業	15
3) 医学部生・看護学部生・大学院看護学研究科生への奨学金貸与	15
4) 教育研究事業支援に関連する事業	16
5) 大学認証評価事業	16
6) 内部監査に関する事業	16
7) 大学広報に関連する事業	16
8) 構内各種整備事業	16
9) 情報管理システム整備事業	17

2. 大 学 部 門

1) 入学志願者の確保	17
2) 医学教育の充実	19
3) 看護教育の充実	20
4) 研究の活性化	20
5) 大学院の活性化	22
6) 図書館の充実	23
7) 国際交流の推進	23

3. 病 院 部 門	
1) 患者サービスの向上.....	24
2) 医療安全の確保.....	25
3) 患者と医療者のパートナーシップ強化.....	26
4) 医療の高度化と質の向上.....	26
5) 地域連携・地域貢献.....	28
6) 教育研修	29
7) 人材確保と就業環境の改善	29
8) 医療機器の整備	31
9) 施設設備整備	31
10) 収支改善.....	32
11) 組織運営	33
12) 平成 27 年度経営管理指標の達成状況等	33
4. 金 沢 医 科 大 学 氷 見 市 民 病 院	
1) 病院事業.....	35
2) 診療実績の状況	37
3) 職員の採用状況	38
4) 診療体制の整備	38
5) 地域医療連携と地域貢献の推進	39
6) 教育・研修体制の強化	40
7) 収支改善への対応	41
8) 病院管理運営	41
9) 病院将来計画の策定（附属施設等の設置）	41
10) 医療機器等の整備	42
11) 経営管理指標の達成状況.....	43
12) 職員数.....	43
5. 能 登 北 部 地 域 医 療 研 究 所.....	44

Ⅲ 財務の概要

1. 平成 27 年度決算の概要	45
2. 最近 5 ヶ年の財務状況	54
3. 平成 27 年度金沢医科大学氷見市民病院損益計算書及び貸借対照表	60

I 法人の概要

1. 設立目的

<建学の精神>

◇良医を育てる

倫理に徹した人間性豊かな良医を育成する

◇知識と技術をきわめる

医学の深奥をきわめ優れた医療技術を開拓する

◇社会に貢献する

生命の尊厳を基調とし人類社会の医療と福祉に貢献する

<使命>

医学・看護学に関する理論と応用とを教授研究し、医の倫理に徹して日進月歩の医学の進展に対応し得る有能な医師並びに保健医療及び福祉に貢献できる看護職者を育成することを目的とし、医学・看護学の発展と地域社会の医療開発、健康増進、福祉の向上に寄与する。

<理念>

生命への畏敬



2. 教育目標

【医学部】

医学部の教育の基本目標は、建学の精神に述べている「人間性豊かな良医の育成」にある。

「良医」とは、「常に患者の立場に立って考え、個々の患者に最も適した医療を提供できる、そして、それを可能とする知識と技術に精通した医師」である。医学部の6年間の卒前一貫教育、それに続く卒後初期臨床研修、専門医

研修、そして大学院では、医学に関する学術ならびにその応用に関して、さらに高度の学識をたくわえ、自立した研究活動を行える研究能力を養い、医学の新しい分野を開拓していける人材を養成することを目的としている。

また社会人の就学に配慮した昼夜開講制を導入しており、初期臨床研修医の2年次から入学が可能となっている。

【看護学部】

確かな知識・技術とともに、豊かな人間性と高い倫理観を備え、医療・保健・福祉領域で活躍できる看護専門職者を育成する。また、看護学ならびに社会の発展に貢献し得る人材を育成する。

1. 豊かな感性と教養、および、高い倫理観を養う。
2. 看護専門職に必要な知識・技術・態度を修得し、看護を実践する能力を養う。
3. 医療・保健・福祉領域の他の専門職者と協働し、看護の専門性を発揮できる能力を養う。
4. 複雑多様化する社会や医療の進歩に伴い、求められる医療や看護に適切に対応できる能力を養う。
5. 生涯にわたって、看護の専門性を深める自己開発能力を養う。
6. 看護専門職者として、国際的な視野をもち幅広い社会活動ができる能力を養う。

3. 学校法人の所在地

石川県河北郡内灘町字大学一丁目1番地（〒920 - 0293）

4. 沿革

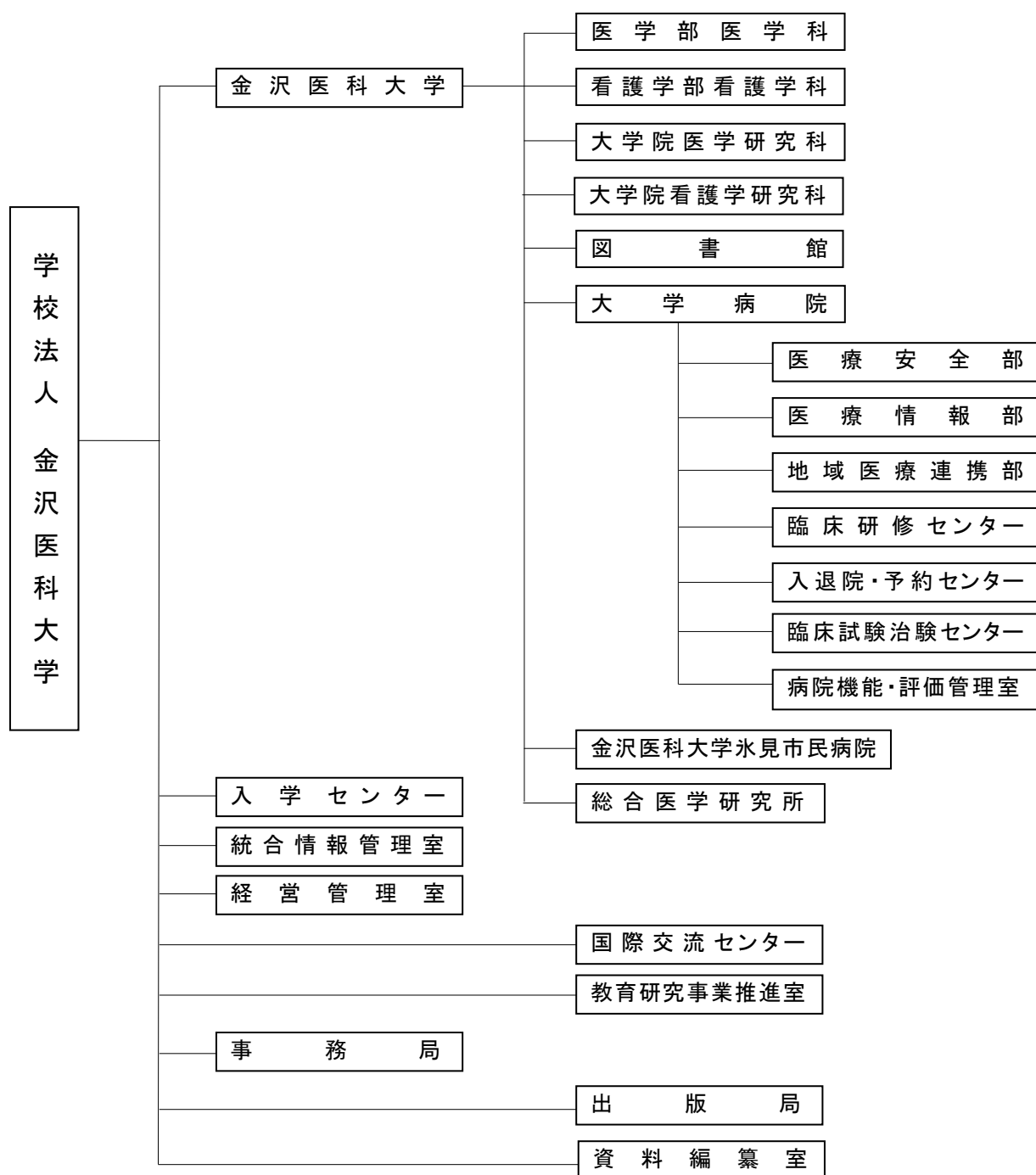
昭和47年	3月30日	学校法人金沢医科大学認可
	6月 1日	金沢医科大学開学
昭和48年	4月 1日	金沢医科大学附属看護学校開校
昭和49年	9月 1日	金沢医科大学病院開院
昭和50年	7月 1日	金沢医科大学歯学研究所開設
昭和57年	4月 1日	大学院医学研究科設置
昭和58年	4月 1日	熱帯医学研究所開設
		人類遺伝学研究所開設
昭和62年	2月10日	金沢医科大学病院別館稼働
	3月31日	金沢医科大学歯学研究所廃止
昭和63年	4月 1日	金沢医科大学附属看護専門学校に校名を変更
平成 元年	4月 1日	総合医学研究所開設 (人類遺伝学研究所、熱帯医学研究所、共同研究室を統合)
平成 6年	3月24日	厚生省から特定機能病院に承認
平成12年	10月 1日	電子カルテ全科実施
平成15年	4月 1日	財団法人大学基準協会正会員への加盟・登録承認
		大学院医学研究科生命医科学専攻開設
	8月31日	病院新館竣工
平成16年	4月 1日	医学部講座組織の改組
平成17年	10月 1日	21世紀集学的医療センター設置
平成19年	1月22日	病院機能評価バージョン5 認定
	4月 1日	金沢医科大学看護学部看護学科設置
	11月21日	氷見市民病院指定管理者に決定
平成20年	3月11日	財団法人大学基準協会大学基準適合の認定
	4月 1日	指定管理者制度による金沢医科大学氷見市民病院開設（私立学校法第26条の収益事業）
平成21年	3月31日	金沢医科大学附属看護専門学校閉校
平成22年	8月 1日	能登北部地域医療研究所開設
平成23年	2月25日	新アナトミーセンター竣工
	9月 1日	金沢医科大学氷見市民病院移転新築
平成24年	1月22日	病院機能評価バージョン6 認定
	10月27日	創立40周年記念式典挙行
	10月31日	金沢医科大学レジデントハウス竣工
平成25年	11月30日	金沢医科大学氷見市民病院教育研修棟竣工

平成 26 年	9 月 30 日	医学教育棟竣工
	11 月 20 日	立体駐車場竣工
	12 月 5 日	金沢医科大学氷見市民病院 病院機能評価 機能種別版評価項目 3rdG : Ver. 1.0 認定
平成 27 年	4 月 1 日	金沢医科大学大学院看護学研究科設置 再生医療センター設置 公益財団法人大学基準協会大学基準適合の認定
	12 月 24 日	再生医療センター棟竣工
平成 28 年	3 月 10 日	病院本館の解体完了

5. 組織

金沢医科大学 組織図

(平成 27 年 5 月 1 日現在)



6. 役員・評議員・教職員の概要

役員・評議員・教職員の概要は次のとおり。

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

【役 員】

理 事	理 事 長	竹越 襄	
	副理事長	高島 茂樹	(金沢医科大学氷見市民病院 C E O)
	副理事長	中農 理博	
	常務理事	木村 晴夫	
	理 事	勝田 省吾	(学長)
	理 事	松本 忠美	(病院長)
	理 事	齋藤 人志	(金沢医科大学氷見市民病院長)
	理 事	川上 重彦	
	理 事	飯塚 秀明	
	理 事	梅 博久	
	理 事	宮村 栄一	
	理 事	神田 享勉	
	理 事	坂本 滋	
	理 事	大野木辰也	(事務局長)
	理 事	飛田 秀一	
	理 事	米沢 寛	
	理 事	大島 譲二	
	理 事	伊藤 順	
	理 事	角田 弘一	
	理 事	吉田 勝明	
		以上	理事 20 名
監 事	大田 修	松本 浩平	
		以上	監事 2 名

【評 議 員】

竹越 襄	勝田 省吾	松本 忠美	齋藤 人志
飯塚 秀明	川上 重彦	高島 茂樹	飛田 秀一
中農 理博	宮村 栄一	米沢 寛	石田 豊司
大野木辰也	小島ひとみ	才田 悦子	島 智一
堤 幹宏	梅 博久	中橋 毅	森 豊茂
森本 茂人	山下 和夫	横山 仁	伊藤 順
伊藤 透	大島 譲二	角田 弘一	神田 享勉
坂本 滋	吉田 勝明	大山 充徳	川口 克則
川原 範夫	木村 晴夫	小泉 泰之	小平 俊行
近藤 邦夫	鈴木 宗幸	飛田 明	西尾 眞友
姫野 洋一	本川祐治郎	望月 隆	八木 茂夫
八木 孝男			

以上 評議員 45 名

【教職員数合計】

(平成 27 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年度	教員数		職員数		医員・臨床研修医		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 25 年度 (計)	497	128	400	1,530	92	35	989	1,693
	625		1,930		127		2,682	
平成 26 年度 (計)	519	139	420	1,552	102	31	1,041	1,722
	658		1,972		133		2,763	
平成 27 年度 (計)	514	123	434	1,613	106	37	1,054	1,773
	637		2,047		143		2,827	

医学部教員数内訳

年度	教授		准教授		講師		非常勤講師		助教		研・研医員		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 25 年度 (計)	86	6	50	6	53	8	162	18	129	56	5	8	485	102
	92		56		61		180		185		13		587	
平成 26 年度 (計)	93	6	48	7	49	7	159	20	140	57	7	5	496	102
	99		55		56		179		197		12		598	
平成 27 年度 (計)	89	0	52	7	45	5	155	23	142	40	8	6	491	81
	89		59		50		178		182		14		572	

看護学部教員数内訳

年度	教授		准教授		講師		非常勤講師		助教		研・研医員		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 25 年度 (計)	6	8	1	6	1	6	10	8	4	6	0	0	22	34
	14		7		7		18		10		0		56	
平成 26 年度 (計)	5	9	1	6	2	6	12	8	3	6	0	2	23	37
	14		7		8		20		9		2		60	
平成 27 年度 (計)	5	9	0	5	2	7	13	13	3	6	0	2	23	42
	14		5		9		26		9		2		65	

医員・臨床研修医数内訳

年度	医員		臨床研修医		計	
	男	女	男	女	男	女
平成 25 年度 (計)	41	19	51	16	92	35
	60		67		127	
平成 26 年度 (計)	52	15	50	16	102	31
	67		66		133	
平成 27 年度 (計)	51	15	55	22	106	37
	66		77		143	

職員数内訳

年度	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 25 年度 (計)	99	133	36	24	230	993	1	34	34	346	400	1,530
	232		60		1,223		35		380		1,930	
平成 26 年度 (計)	97	138	44	24	234	1,000	2	42	43	348	420	1,552
	235		68		1,234		44		391		1,972	
平成 27 年度 (計)	93	140	43	23	248	1,052	2	52	48	346	434	1,613
	233		66		1,300		54		394		2,047	

*技術技能系・・・技術職員・技能職員 *医療系・・・看護職員及び医療技術系職員

*教務系・・・研究補助員等 *その他・・・臨時・パート・補助員等

※金沢医科大学氷見市民病院を含む教職員数

7. 設置する学校・学部・学科等の名称及び定員等

平成27年度において、本法人が設置する学校・学部・学科等は下記のとおり。

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

(単位：人)

学 校 名		入学定員	収容定員	現員
金沢医科大学	大学院 医学研究科	35	140	131
	大学院 看護学研究科	6	6	7
	医学部 医学科	110	660	681
	看護学部 看護学科	70 3 年次への編入 10	290	300
合 計		231	1,096	1,119

8. 附属研究所及び病院

名 称	所 在 地
金沢医科大学総合医学研究所	石川県河北郡内灘町字大学1丁目1番地（〒920－0293）
金沢医科大学病院	石川県河北郡内灘町字大学1丁目1番地（〒920－0293）
※金沢医科大学氷見市民病院	富山県氷見市鞍川1130番地（〒935－8531）

※金沢医科大学氷見市民病院は私立学校法第26条の収益事業。設置者は富山県氷見市。

9. 設置する学校・学部長等

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

金沢医科大学	学長	勝田 省吾
医学部医学科	医学部長	横山 仁
看護学部看護学科	看護学部長	長谷川 雅美
大学院医学研究科	研究科長	芝本 利重
大学院看護学研究科	研究科長	滝内 隆子
一般教育機構	機構長	勝田 省吾
図書館	館長	元雄 良治
総合医学研究所	所長	西尾 眞友
学生部	部長	川原 範夫
医学部教務部	部長	望月 隆
医学教育センター	センター長	堀 有行

10. 入学試験の状況

・医学部入試状況

年 度	一 般						推 薦※			AO		
	志願者	入学者	倍率	入学者内訳			志願者	入学者	倍率	志願者	入学者	倍率
	(人)	(人)	(倍)※	現役	一浪	その他	(人)	(人)	(倍)※	(人)	(人)	(倍)※
平成26年度	2,939	65	45.21	6	14	45	120	27	4.44	205	13	15.77
平成27年度	3,393	65	52.20	3	14	48	134	25	5.36	250	15	16.67
平成28年度	3,588	67	53.55	3	17	47	140	22	6.36	317	16	19.81

※推薦には指定校・指定地域推薦を含む。 ※倍率＝志願者÷入学者

*編入学（第1学年後期編入）は除く。

・看護学部入試状況

年 度	一 般						推 薦		
	志願者	入学者	倍率	入学者内訳			志願者	入学者	倍率
	(人)	(人)	(倍)※	現役	一浪	その他	(人)	(人)	(倍)※
平成26年度	186	58	3.21	53	5	0	31	20	1.55
平成27年度	217	58	3.74	52	6	0	45	20	2.25
平成28年度	178	58	3.07	53	4	1	26	18	1.44

※倍率＝志願者÷入学者 *編入学（第3年次編入）は除く。

11. 医師国家試験合格率

年（回）	新卒者		既卒者		本学合計		合格率の 全国平均
	合格者数	合格率	合格者数	合格率	合格者数	合格率	
平成26年（第108回）	99	95.2%	20	69.0%	119	89.5%	90.6%
平成27年（第109回）	90	93.8%	7	50.0%	97	88.2%	91.2%
平成28年（第110回）	89	96.7%	9	69.2%	98	93.3%	91.5%

12. 看護師等国家試験合格率

・看護師国家試験合格率

年（回）	新卒者		既卒者		本学合計		合格率の 全国平均
	合格者数	合格率	合格者数	合格率	合格者数	合格率	
平成26年（第103回）	55	100%	—	—	55	100%	89.8%
平成27年（第104回）	65	98.5%	—	—	65	98.5%	90.0%
平成28年（第105回）	67	100%	0	0%	67	98.5%	89.4%

・保健師国家試験合格率

年（回）	新卒者		既卒者		本学合計		合格率の 全国平均
	合格者数	合格率	合格者数	合格率	合格者数	合格率	
平成26年（第100回）	50	100%	—	—	50	100%	86.5%
平成27年（第101回）	62	100%	2	100%	64	100%	99.4%
平成28年（第102回）	49	98.0%	—	—	49	98.0%	89.8%

・助産師国家試験合格率

年（回）	新卒者		既卒者		本学合計		合格率の 全国平均
	合格者数	合格率	合格者数	合格率	合格者数	合格率	
平成 26 年（第 97 回）	9	100%	—	—	9	100%	96.9%
平成 27 年（第 98 回）	9	100%	—	—	9	100%	99.9%
平成 28 年（第 99 回）	8	100%	—	—	8	100%	99.8%

1 3. 学位授与状況

（単位：人）

研究科	学位	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
医学研究科	博士（課程）	18	10	15
	博士（論文）	0	1	0
計		18	11	15

1 4. 学生数の推移

（単位：人）

学校名	学部・研究科	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
金沢医科大学	医学部	668	668	681
	看護学部	275	295	300
	大学院医学研究科	102	114	131
	大学院看護学研究科	—	—	7
計		1,045	1,077	1,119

1 5. 外部資金の獲得状況

平成 27 年度

（単位：円）

種 別		医 学 部	看護学部	総合医学研究所	一般教育機構	合 計
1	科学研究費補助金	115,260,000	33,137,000	13,650,000	7,137,000	169,184,000
2	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	125,168,211	65,000	17,313,260	800,000	143,346,471
3	民間の研究助成団体等からの研究助成金	23,300,000	850,000	2,820,000	-	26,970,000
4	研究助成金（奨学寄付金）	241,191,440	-	22,310,000	-	263,501,440
5	受託研究費	22,213,325	-	1,000,000	-	23,213,325
6	共同研究費	12,545,598	-	-	-	12,545,598
7	その他（研究関連収入）	8,366,301	-	3,127,192	-	11,493,493
研究費総額		548,044,875	34,052,000	60,220,452	7,937,000	650,254,327

・ 1～2 は、間接経費を含む。また、学外から配分された額（分担金）を含む。

・ 4～7 は、申込書受付ベースの額。

・ 5 は、治験を除く額。

Ⅱ. 事業計画の進捗状況

1. 法人部門

1) 金沢医科大学グランドデザイン第1次5カ年計画（2010）

①病院本館解体工事

平成26年7月に着工した病院本館解体工事は地上60m近い高層な建物解体で、非常に危険性を伴う工事であったが、大きなトラブルもなく平成28年3月10日すべてを完了し平地となった。



病院本館解体

②再生医療センター棟建設工事

平成27年7月2日（木）に行われた安全祈願祭から始まった再生医療センター建設工事は、病院新館1階図書コーナー横の階段踊り場から接続され、鉄骨造、地上2階建て、述べ床面積599.38㎡の規模となり、平成27年12月24日完成した。



再生医療センター

③駐車場増設工事

グランドデザイン計画の進捗によって不足する駐車場確保のため、既存グランドの約3,000㎡を駐車場として拡張し、158台分を確保した。

なお、第1次5カ年計画と並行して、クラブハウス、動物実験棟、図書館・学生食堂棟の建設計画を進める。また、創立50周年を迎える平成34年を目処に医学部・看護学部研究棟などのリニューアルを中心とした第2次計画を進める予定であり、今後、将来的な建設用地不足を想定した用地取得を検討していく。

2) 新人事制度の策定事業

①職員研修事業

- ・「金沢医科大学事務職員研修体系」の制定

金沢医科大学事務職員に対して大学が実施する職員研修を体系化した。本研修体系は、本学の人材育成の指針である「金沢医科大学の職員像」を目指すものである。人材育成は、OJTが土台であること大前提とし、職位別に求められる能力を明確にしたうえで、階層別研修、目的別研修、職場外研修に区分して基本となる研修を対応させた。平成 28 年度以降は、本研修体系を基に、毎年度、実施すべき研修を選定・企画し、年間計画を作成する。さらに、本学の人事制度との関連や社会環境等に合わせ、継続して見直しを行う。

- ・職員研修事業

平成 26 年度に策定した「職員研修体系」に基づき、職員研修の年間計画を作成し、職場内研修及び職場外研修を実施した。平成 27 年度職員研修において特記すべき事項は、次の研修を実施したことである。すなわち、i)「金沢医科大学の職員像」をテーマとした「新入事務職員・先輩事務職員交流研修会」(内部研修)の実施、ii)課長及び部長昇任者を対象とした「外部派遣研修」の実施、iii)メンタルヘルス研修・ハラスメント研修の実施である。

②人事制度の各方針・基準等の作成・運用

- ・事務職員の人事異動方針の策定・公表

職員が「金沢医科大学の職員像」へと成長し、同時に組織全体も発展するための手段となる「事務職員の人事異動方針」を策定し、学内イントラネットにて公表した。職員個人の成長と組織の活性化という個と全体の両面の視点から人事異動の基本方針を示し、新入・若手職員の育成に努めることを明記した。

- ・標準職務遂行能力の策定

事務職の標準職務遂行能力について、職位に応じた資格基準及び必要能力を定め、「事務職の標準職務遂行能力に関する内規」として整備した。

- ・事務職員のキャリア・パスの策定

事務職員のキャリア・パスについて、各職位におけるモデル年齢、等級、標準職務、昇任要件を示し、①階層、②職能、③中心性の3つのレベルから成長の過程を図示した。

なお、本キャリア・パスは一例であり、実際には職員の勤務成績や希望等によって異なる。

- ・目標管理制度の運用改善

目標管理制度の運用について、課長級管理職が行う目標管理に係る面談の時期と役割を明記し、通知を行った。

- ・自己申告書様式の改善

自己申告書様式について、一部見直しを行った。主な変更点は、今後5年間のキャリアプランの記載を追加したことである。この変更は、現時点で職員が描いているキャリアプランを人事課と当該職員の所属長が把握することで、所属長は、部下に対する指導・助言に役立て、人事課は各所属長と共働して人事異動の参考にすることをねらいとしている。

3) 医学部生・看護学部生・大学院看護学研究科生への奨学金貸与

本学の医学部生、看護学部生及び大学院看護学研究科生の卒業後の定着化を目指して、金沢医科大学病院において一定期間勤務することにより返還が免除される奨学金制度を継続し、医学部生計32名、看護学部生計247名、大学院看護学研究科生計5名に貸与した。

4) 教育研究事業支援に関連する事業

①北辰同窓会活性化支援

本学医学部の卒業生及び在学生会員とする北辰同窓会への支援を強化し、各県1支部設立の推進を行った結果、鳥取県、愛媛県、富山県支部が設立された。併せて、会員住所等の把握による相互連携の強化、各支部役員充実、支部会開催支援を行った。

②募金事業の強化

趣意書やホームページ等の充実を図り、新たな寄付方法として「学術振興基金（新規・継続型）」を導入して募集活動を強化、寄付金の獲得増加に努めた結果、教育振興基金 612,000 千円、学術振興基金 56,431 千円の応募があった。

5) 大学認証評価事業

大学は、学校教育法第109条第2項の規定により、7年以内ごとに文部科学大臣の認定を受けた認証評価機構による評価を受けることが義務付けられており、本学では、平成26年度に大学基準協会による認証評価を受審し、大学基準に適合していると認定された。

平成27年度においては、その評価結果及び提出資料についてホームページの掲載や報告書（冊子及びDVD）の作成により、情報公開を行った。

6) 内部監査に関する事業

①財務監査

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成19年2月15日文部科学大臣決定、平成26年2月18日改正）」に基づいて実施が定められている前年度科研費採択課題の通常監査及び特別監査を実施した。本学が当年度科研費に採択された研究課題数の概ね10%以上を対象に過年度補助事業の監査を行う通常監査については16件、通常監査対象件数の10%以上を対象に、書類上の調査にとどまらず、実際の研究費使用状況や納品の状況等を監査する特別監査については5件、合計21件を実施した。さらに、リスクアプローチ監査も実施した。

②業務監査

全事務組織37部署、看護部及びコメディカル10部署を対象に、書面監査により、過去の監査における指摘事項の改善状況確認と現在の業務状況監査を実施した。その結果に基づき、15部署については個別に実地監査を実施した。

7) 大学広報に関連する事業

①北陸新幹線開業等に係る大学広報の展開

平成27年3月の北陸新幹線金沢開業に伴う交流人口の大幅な拡大を見込み、首都圏及び沿線地域からの入学志願者確保、また本学のブランド確立に寄与することを目的に、JR北陸新幹線金沢駅をはじめ長野駅、東京駅等に看板広告等を継続して掲出した。

②大学広報誌の発刊等

金沢医科大学概要、学報及び大学案内の発刊を継続し、ステークホルダーに本学の状況、入試情報等を提供した。

8) 構内各種整備事業

①臨床研究棟電気室受変電設備工事

設置後40年を経過した臨床研究棟電気室受変電設備の更新を行った。

②その他の工事

- ・各棟屋上防水他補修工事
- ・省エネ対策工事

- ・病院新館地階マシン室エアコン更新工事
- ・アナトミーセンター結露対策工事

9) 情報管理システム整備事業

①ネットワーク機器更新事業

平成 26 年度から平成 31 年度の 6 年間の継続事業で、保守期限切れ及び修理備品調達が不可能になったネットワーク機器の更新を順次行った。本年度は、臨床研究棟 12 台、基礎研究棟 15 台、本部棟 3 台の機器更新を行った。

②メインファイアウォール更新事業

平成 27 年度単年度事業で、メインファイアウォールの保守期限が切れるため更新を行った。

③メールサーバ更新事業

平成 24 年度から平成 27 年度の 4 年間の継続事業で、本年度は、スパムメール対策サーバを更新して当事業を完了した。

④KMUnet 系サーバ仮想化事業

平成 24 年度から平成 27 年度の 4 年間の継続事業で、本年度は、動画配信サーバを仮想化して当事業を完了した。

2. 大 学 部 門

1) 入学志願者の確保

【医学部】

平成 28 年度医学部入学生募集にあたり、年度目標として入学志願者数 3,000 名以上の確保を掲げ、様々な学生募集活動を展開した。主に医学部進学予備校訪問の拡大や私立医科大学合同進学相談会への参加など、これまで実施してきた活動で効果的なものをさらに発展し継続した他、平成 28 年 4 月の東北地区医大新設対策として、仙台での業者主催入試説明会に新規参加するなど、志願者募集活動を精力的に行った結果、AO 入試、推薦入試及び一般入試は目標値 3,000 名を大幅に上回り、昨年度より 268 名増の 4,045 名の志願者となった。

また、AO 入試について、平成 26 年度に決定した AO 入試制度改革概要に基づき制度改革を実施した結果、志願者数は昨年度の 250 名から 67 名増の 317 名となった。

平成 27 年度第 1 学年後期に編入学となる編入学試験では、制度改革後 8 年が経過し認知度が向上していることもあり、昨年度志願者数を 10 名上回った 124 名の出願があり、5 名が入学をした。

医学部特別奨学金貸与制度では、入学生 105 名のうち 3 名が特奨生として入学をした。

・私立医科大学合同進学相談会への参加

医学部志願者の拡大を目的として、平成 21 年度から私立医科大学 29 校が合同で開催する「私立医科大学合同進学相談会」(全国 4 会場で開催) 参加し、受験生や父母等に本学への進学を呼びかけた。

・医学部進学予備校および高等学校訪問の拡大

医学部受験者に関する貴重な情報収集ができる予備校訪問は、平成 27 年度も札幌、東京、大阪、名古屋、福岡といった首都圏の予備校 70 校を訪問し、多くの進路指導担当教員や塾生に対して、本学をアピールした。

さらに、訪問先の予備校では塾生を対象とした説明を求められ、平成 27 年度は 28

回の説明会（昨年度 24 回）を行った。

また、高等学校訪問は、3 年前より訪問校拡大路線により、毎年出願実績のある高校を全国訪問する方針に切り替え、効率よく効果的な訪問を実施しており、平成 27 年度は全国 117 高校を訪問し、進路指導教諭と情報交換を行った。

- ・入試説明会「仙台会場」への参加

平成 28 年 4 月に東北に設置が予定される医大新設の影響を最小限に食い止めるため、東北地区で開催の入試説明会（業者主催；有料）に参加し、受験生、父母等に本学の特色や仙台試験会場開設の実績、北陸新幹線開業に伴う交通アクセスの利便性をアピールした。

- ・石川県内開業医への入試情報ダイレクトメール（DM）の送付

平成 21 年度から導入された指定校・指定地域推薦入試制度について、当初は指定校の教諭のみに告知を行っていたが、平成 25 年度から石川県内の開業医（約 700 件）を対象に、指定校・指定地域推薦入試制度の説明の他、入試説明会やオープンキャンパスの開催案内を DM で送付しており、平成 27 年度も継続して実施した。

DM 送付を継続する成果は徐々に出ており、平成 27 年度は、指定校・指定地域推薦入試募集人員 5 名に対し志願者は 4 名とやや少なめであったが、AO、推薦、一般入学生のうち石川県出身者は 11 名（昨年度 10 名）となった。

- ・AO 入試制度改革の実施

近年の AO 入試志願者数の増加や学力の向上を踏まえ、平成 26 年度に決定した AO 入試制度改革概要に基づき制度改革を実施した。

募集定員の増員、出願要件の一部変更、グループ面接を個人面接に変更、面接委員の増員などを実施した結果、志願者数は昨年度の 250 名から 67 名増の 317 名となった。

【看護学部】

看護学部においても平成 28 年度看護学部入学生募集にあたり、年度目標として入学志願者数 300 名以上確保を掲げ、様々な学生募集活動を展開した。高校訪問期間の延長、新規 TVCM 放映による看護学部認知度向上、オープンキャンパス実施回数をこれまでの 2 回から 4 回に増やすなど、年間を通して切れ目のない募集活動を行った。

また、国家試験の高い合格率を追い風にこれまで実施してきた北陸三県を中心とした高等学校や看護専門学校訪問の他に、北陸新幹線開業を受けて新幹線沿線の高等学校訪問や北陸三県及び新潟県出身者向け受験情報誌への広告掲載など、地元志向の強い看護系志願者の取り込みに積極的に努めたが、推薦入試及び一般入試の志願者は、昨年度の 262 名から 58 名減の 204 名の志願となった。

第 3 学年に編入学となる編入学試験では、全国的に編入学に対する志望が減少している傾向も影響し、募集定員 10 名に対し 3 名が出願し 1 名が入学をした。

看護学部特別奨学金貸与制度では、入学生 77 名（編入学生 1 名を含む）のうち、5 名が特奨生として入学をした。

- ・高等学校訪問の拡充

昨年度に引き続き看護学部高校訪問は、北陸三県の高校 100 校の他に、新潟、長野、岐阜県の高校の内、石川県寄りの高校 75 校を含めた 175 校を訪問した。

特に、北陸新幹線開業を受け、4 月下旬から長野、新潟、富山県の新幹線沿線の高校を重点的に訪問した。

更に、出願実績のある北陸三県の主要高校 51 校について 10 月中旬から下旬にかけて再訪問を実施し、進路指導担当教諭に本学への進学指導を依頼した。推薦入学試験では昨年度に比べ 19 名減の 26 名の志願者、一般入学試験では 39 名減の 178 名の志願者となった。

- ・新規テレビコマーシャル（TVCM）の放映

医学部併設の看護学部ならではの充実した教育や全国トップクラスの国試合格率に繋る一人ひとりに合わせたきめ細やかな教育、充実した奨学金制度などを受験生や父

母等に訴求するための新たな TVCM を制作して、オープンキャンパス開催時や入学試験出願時に合わせ視聴率の高い石川県内民放数局で放映し、看護学部認知度向上に努めた。

- ・看護学部オープンキャンパス実施内容の充実

石川県内で競合校となる金城大学看護学部新設（平成 27 年 4 月）の対策として、オープンキャンパスを昨年度に引き続き年 4 回（5・7・8・9 月）開催した。

また、実施内容について、参加者と在学生との懇談の時間をこれまでより多く設け、在学生の生の声を聞いてもらえるよう工夫した。

参加者数は、昨年度の 277 名より 46 名増の 323 名となったが、直接入学志願者増に結びつけることは出来なかった。

- ・北陸新幹線沿線の高校訪問の実施

北陸新幹線開業に伴う県外からの学生獲得のため、新幹線沿線の高校訪問を強化した。従来、高校訪問は 10 月末までに全て終了していたが、平成 27 年度は一般入学試験に向けて新幹線沿線の受験生獲得のため、12 月中旬まで訪問を延長し精力的に高校訪問を実施した。

また、直接新幹線効果が見込めない岐阜、福井方面の訪問においても、本学入学後東京に出掛ける際は交通アクセスが良いことを強調し、志願者増に結びつくよう努力した。

2) 医学教育の充実

卒前医学教育の充実を図り、良医の育成及び医師国家試験の合格率の向上を目指して、以下の事業を展開した。

①医師国家試験強化対策

医学部における教育成果の一つの目安となる医師国家試験の新卒合格者を安定的に全国平均レベル以上に維持するため、国試対策室及び教育学習支援センターを中心に本学卒業生医師からの支援も得て国試対策事業を実施した。その結果、平成 28 年 2 月実施の第 110 回医師国家試験では、新卒 92 名中 89 名が合格（合格率 96.7%）、既卒 13 名中 9 名が合格（合格率 69.2%）、総合で 105 名中 98 名が合格（合格率 93.3%）した。この新卒と総合の合格率は、本学における過去最高の成績となり、新卒合格率は全国平均（94.3%）を上回る結果となった。

主な対策事業としては、試験管理システムの改修や国試問題（過去分）のデータ蓄積のほか、後援会橘会や北辰同窓会の支援により、全国模試の受験や夏合宿、予備校講師による学内での年末年始強化合宿を実施するなど、強化教育対策を実施し、個人面接や既卒者への全国模試受験料の補助制度も引き続き実施した。

また、第 4・5 学年に対しては、全国模試の受験及びネット講座の配信等を行い、学力の強化を図った。

②教育環境整備

平成 16 年に整備された講義室・セミナー室等の無線 LAN 環境の更新や、使用頻度の高い M30 実習室のサーバーの更新を行うなど、老朽化に対応した整備を実施した。また、電子シラバスの情報をダウンロードできるプリント課金システムをステューデント・ドクター医局（SD 医局）にも整備し、第 6 学年の学習環境における利便性の向上を図った。

教育環境としては、平成 26 年 9 月に医学教育棟に整備された SD 医局を第 6 学年の学習の拠点とし、10 室のグループ学習室を活用しグループ学習を推進する一方、専任の職員を引き続き常駐させ、年間を通じて学生の健康面等のケアも含めた SD 医局の管理・支援にあたった。

③教学マネジメント体制の構築・整備

近年、文部科学省からは、「全学的な教学マネジメント体制の構築」や「教育の質向上に関する PDCA サイクルの確立」等に関して、補助金に直結する調査が実施されている。こ

れらは、大学運営のあり方や教育の方向性を示すものであり、学長主導のもと、未実施項目についての対策を講じて教育の質的転換や改善を図ったが、「私立大学等改革総合支援事業・タイプ1：大学教育の質向上」の補助金獲得にはわずかに及ばなかったため、次年度に向けて更なる改善を図っていく。

また、医学教育分野別評価（医学教育国際認証評価）につながる学内諸情報の収集・解析・評価を行う大学評価情報室（IR 室）を新たに設置し、教育情報の収集にあたった。

FD（Faculty Development）として、アウトカム基盤型カリキュラムを構築するためのアウトカム（成果）作成についての教育懇談会や医学教育に関するワークショップを開催し、分野別評価受審への準備をスタートさせた。

④教育実習用機器整備

各講座から要望のあった教育・実習用機器について、整備検討委員会において選定し、解剖実習用器具及びディスカッション顕微鏡並びに外科学系4講座が共同利用できる手術用ヘッドカメラなど計11件（988万円）の整備を実施した。また、クリニカル・シミュレーション・センター（CSC）では、医学部及び看護学部の学生、臨床研修医、医師、看護師等を対象に臨床教育の更なる充実を目指し、利用者からのニーズに対応するべく心肺蘇生トレーニングモデルや腹部外傷用血管インターベンショントレーニングモジュール、腹腔内視鏡手術トレーナーを整備した。

3）看護教育の充実

①国試強化教育対策

看護学部では、昨年度に引き続き国家試験対策指導教員15名が学生の指導にあたった。国家試験対策として、看護師模試5回、保健師模試2回、助産師模試3回を実施した。毎回模試結果に基づき成績下位グループを抽出し、春季強化学習、夏季強化学習、秋季強化学習、冬季強化学習及び国家試験直前強化学習を実施した。

助産師、保健師国家試験対策については、看護師国家試験対策と並行して、全体強化学習、成績下位グループ強化学習、個別強化学習を実施した。各セミナー室指導教員からの成績低迷者情報を基に、11月からは国家試験対策委員が個別強化学習を実施した。

その結果、平成27年度卒業生の国家試験合格率は、看護師及び助産師は100%、保健師は98%と好成績となった。

②教育の質の向上

看護学部の教育・研究等の質の向上を目的に、「教育」、「研究」、「大学運営・管理（社会貢献含む）」の3領域について教員評価を行い、評価結果を本学の教育研究等の質の向上、活性化に役立てるとともに評価の高かった教員を「優良教員」として表彰した。

また、患者の解剖学的構造を理解することによって、より正確なフィジカルアセスメント技術が習得できる乳児看護シミュレータ2台及び筋肉注射時の筋肉の厚さの確認、フィジカルアセスメント時の触診技術の確認が可能な汎用超音波画像診断装置1台を導入し、学生の理解度と技術力の向上を図った。

③教育環境整備

看護学部2～4号棟の施設整備については、これまでも老朽化対策を実施してきたが、平成27年度は1・2階廊下の塗装、壁貼替や各講義室の補修工事等を実施し、教育環境を整備した。

4）研究の活性化

①科学研究費助成事業（科研費）等の外部資金獲得件数の拡大

科学研究費助成事業（科研費）の研究代表者としての獲得件数・金額（直接・間接経費の総額）は、101件、1億6,999万円（昨年度105件、2億145万円）となり、私立医科大学29校中25位（昨年度22位）となった。また、私立大学では申請565校中46位（昨年度569校中44位）であった。

科研費等の外部資金拡大に向けては、科研費調書作成に関する説明会の開催や調書の各

種点検、科研費採択への弾みとする学内研究助成制度「アシスト KAKEN」の実施に加え、共同利用機器に関する説明や初学者へのガイダンスを実施することで、研究環境の整備状況等の説明を通じた若手研究者の研究活動への参画を促した。

②コンプライアンス体制整備等

競争的資金の適正な運営・管理を行うため、また、研究活動の不正行為防止並びに不正が生じた場合の厳正かつ適切な処置を行うため、文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に対応し、関連規程や各種資料を改正し、平成 27 年 4 月から施行した。これに伴い、研究者等に対してコンプライアンス教育及び研究倫理教育の受講案内及び履修管理を広く行った。また、研究者が安心して国際的な研究活動が出来るよう、平成 26 年 10 月の試行運用を経て、平成 27 年度から「金沢医科大学安全保障輸出管理規程」を正式実施した。これについては、メール等を用いて学内に対して広く周知するとともに、各窓口担当部署への啓蒙を行った。

③特別研究推進事業等

本学創立 40 周年を記念し、本学における研究の更なる活性化と若手研究者の育成を目指し、講座間を越えた研究、本学を代表する独創的な大型研究及び本学卒業生による研究に対しての特別助成「特別推進研究」、「特別奨励研究（A）（B）」（総額 1 億円）の研究期間（3 年間：平成 24 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日）を終え、その研究成果の取り纏めを行った。さらに、この財源を活用して英文学位論文助成金制度（平成 25 年度新設）も引き続き実施した。

また、「共同研究・奨励研究」、「アシスト KAKEN」制度（総額 2,650 万円）を活用した研究助成事業を実施し、その一部は「大学間連携による共同研究」や「学術研究振興資金」、平成 28 年度科研費採択課題として発展した。

④産学官連携等の推進

本学における研究成果の社会還元、産学官連携及び大学間連携の推進を目的とし、以下の事業を実施した。

- ・他大学や企業等との共同研究に係る連携組成や、利益相反に関する助言、研究成果有体物移転を含む各種契約行為について学内研究者の支援を行った。
- ・MatchingHUB や JST 新技術説明会、メディカルメッセ等のビジネスフェアや地域企業とのビジネスマッチングへ参画し、複数の研究課題が企業との個別相談へと発展した。
- ・研究成果の特許出願は国内 5 件、外国移行 10 件の計 15 件であり、特許登録は国内 8 件、外国 2 件、国内意匠 3 件、外国意匠 4 件の計 17 件となった。
- ・金沢工業大学との「医工連携による教育研究協力協定」（平成 20 年 4 月 1 日～）に基づき、平成 21 年度から開催されている「医工連携フォーラム（平成 27 年度／第 7 回）」、平成 25 年度から年 3 回開催されている「医工融合技術を生かした医療機器の創製に関する研究会（平成 27 年／第 7～9 回）」等の継続的な活動を実施した。
- ・北陸における臨床研究の基盤整備を目的とし、新しい研究推進体制及び治験・臨床研究ネットワーク体制を整えるため平成 24 年 2 月に発足した「北陸臨床研究推進機構」（富山大学、金沢大学、金沢工業大学、北陸先端科学技術大学院大学、福井大学及び本学の 6 大学）に引き続き参画した。
- ・中部地域の大学が協働して、社会のニーズに応えた医療技術や医療機器を迅速に開発することを目的とする「中部先端医療開発円環コンソーシアム」（愛知医科大学、金沢大学、岐阜大学、富山大学、名古屋市立大学、名古屋大学、浜松医科大学、藤田保健衛生大学、三重大学及び本学の 10 大学と、国立長寿医療研究センターと名古屋医療センターの計 12 施設）に引き続き参画した。
- ・北陸地域において「健やかな少子高齢化社会の構築をリードするライフサイエンスクラスター」の形成を目指し、バイオ医薬品や機能性食品、医療機器分野における取り組みを進める「北陸ライフサイエンスクラスター」（富山大学、富山県立大学、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、福井大学、若狭湾エネルギー研究センター及び本学の 7 施

設)に引き続き参画した。

⑤共同利用研究機器等の整備

医学部、看護学部及び総合医学研究所など学内研究者の研究環境の向上を目的に、文部科学省から一部補助を受け、大型共同利用研究機器「X線照射装置」が導入された。

⑥その他

科研費における研究成果の社会還元の一環として、独立行政法人日本学術振興会「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI（研究成果の社会還元・普及事業）」から支援を受け、小学5・6年生を対象とした科学広報プログラムを平成26年度に引き続き実施した。

5) 大学院の活性化

【医学研究科】

①北陸がんプロフェッショナル養成プログラム推進事業

平成27年度は5名の新入生が北陸がんプロ履修生となり計15名が在籍することとなった(昨年度10名)。5大学(本学、金沢大学、富山大学、福井大学、石川県立看護大学)が連携し、共通カリキュラムによる融合型教育、テレビ会議システムによる双方向型授業を実施し、FD講演会6件(腫瘍病理学2件、病態診断医学2件、医学教育学2件)、市民公開講座4件(腫瘍内科学、精神神経科学、氷見市民病院、北國生きがい支援事業本学プログラム)を開催、がん診療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修会(精神神経科学)、バーモント大学学術交流会(国際交流センター)及び公開セミナー(公立穴水総合病院)に共催し、がんサバイバル症例検討会(19回開催)において症例提示を6回担当した。

②北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン推進事業

平成27年度は履修生受け入れ初年度であったが、2名の新入生と1名の2年次大学院生が認プロ本科コース、5名の医師および大学院生がインテンシブコース履修生となり、いずれも募集定員に達する結果となった。4大学のネットワークを活用した特色ある教育プログラム設置のため、関係教員がe-learning教材の作成にあたり、テレビ会議システムを利用したFD講演会4件(生理機能制御学(神経生理学コース)3件、医学教育学1件)を開催した。毎月開催されるデメンシアカンファレンス(認知症症例検討会)において症例提示を2回担当した。

③大学院生奨学金

経済的負担の軽減による大学院生確保を目的に、1年次～4年次までの大学院生131名に対して学納金の減免を実施した。

④定員充足率の向上

学納金の減免制度や初期臨床研修医2年次入学制度の導入による入学者数の増加に伴い、在籍学生数も着実に増加し、収容定員140名に対して131名(充足率93.6%)となり、過去最高の充足率となった。

【看護学研究科】

平成26年10月31日付けで、文部科学省から金沢医科大学大学院看護学研究科(修士課程)が正式認可され、平成27年4月から看護系大学院教育がスタートした。

本研究科の設置目的は、高度で専門的な知識や技術をもった優れた看護専門職者を育成することであり、そのためには看護学研究科での教育研究活動の充実を図る必要がある。

平成27年度は、教育研究活動の充実のため以下の事業を行った。

①教育研究の充実・活性化事業

教員の教育研究における資質の向上を図るため、外部から専門の講師を招きFD研修会を実施した。

また、学生の研究指導の充実・活性化を図るため、指導教授に対して院生の研究指導を行うための教育研究費を配付した。

②教育研究環境整備

教育研究環境の整備として、大学院開設前の平成 26 年度からの 3 か年計画の 2 年目として、図書、教具、備品等の整備（総額 613 万円）を実施した。

③看護学研究科奨学事業

本学における優秀な看護教育職員や看護専門職員の育成を図るため、大学院修了後引き続き本学での勤務予定者に対して、奨学金を貸与した。

また、大学院生の経済的負担を軽減するために、入学者 7 名全員に対して学納金の減免措置を実施した。

6) 図書館の充実

・電子ジャーナルの整備

本学では平成 18 年度から電子ジャーナルを導入しており、平成 27 年度には約 6,000 タイトルが閲覧可能となっている。OPAC（オンライン閲覧目録）や医学文献データベースと電子ジャーナルとをリンクし、利用者がアクセスしやすい環境を整えると共に、学内講習会を通じて、電子ジャーナルの利用を促進した。

7) 国際交流の推進

①短期研究員受入事業

優秀な外国人研究者を獲得し、本学の研究活性化を図ることを目的とし、以下の短期研究員および留学生の受入れ事業を行った。

- ・中国の 3 姉妹機関（中国医科大学、華中科技大学同済医学院、中日友好病院）との共同研究を推進するため、本学から姉妹校プロジェクト研究課題 3 件を提示し、姉妹校プロジェクト研究員 3 名（中国医科大学 1 名、中日友好病院 1 名、華中科技大学同済医学院 1 名）を受入れた。
- ・姉妹校大学院生 2 名（中国医科大学 1 名、華中科技大学同済医学院 1 名、平成 28 年 4 月入学）を受入れた。

②海外学生交流事業

本学医学部、看護学部生の国際感覚と英語コミュニケーション能力を高めることを目的とし、アメリカ、ドイツ、中国の協定校との学生交流を以下のとおり実施した。

・海外医学研修プログラム

派遣/受入	国名	大学	人数	期間
受 入	アメリカ	マーサ大学	3	H27/4/5～4/18 （2 週間）
		バーモント大学	2	H27/11/30～12/9 （1.5 週間）
派 遣	アメリカ	マーサ大学	3	H28/3/12～3/27 （2 週間）
		バーモント大学	2	H28/3/6～3/20 （2 週間）
		ハワイ大学	1	H28/3/5～4/3 （4 週間）
	ドイツ	マクデブルク大学	2	H28/3/6～3/27 （3 週間）

・海外語学研修プログラム

国名	大学	人数	期間
アメリカ	ソノマ大学	10	H27/7/8～8/15 （5 週間）
ニュージーランド	オークランド大学	9	H27/7/18～8/8 （3 週間）

・海外看護研修プログラム

派遣/受入	国名	大学	人数	期間
受 入	中 国	華中科技大学同済医学院	3	H27/5/11～5/15 （5 日間）

③海外協定校交流事業

協定校との交流促進のため、相互訪問等によってお互いの理解を深めることを目的に以下の事業を展開した。

派遣/受入	国名	大学・機関／目的	人数	期間
派遣	中国	華中科技大学同済医学院 Joint Scientific Meeting 2015 (第6回) H27/11/13 テーマ:「病態生理学と川崎病」 ※本学発表者: ①生理学Ⅱ 芝本利重教授 ②小児科学 中村常之准教授 ※同済医学院発表者: ①基礎医学院生理学 胡清華教授 ②協和病院小児科 劉亜黎教授 (彭華氏)	4	H27/11/12～11/15 (4日間)
派遣	ベトナム	ベトナム軍医大学・富山大学・金沢医科大学間の神経科学、疫学研究、および今後の共同研究についてのシンポジウム参加	1	H27/1/14～1/17 (4日間)
派遣	中国	華中科技大学同済医学院看護学部 「第2回国際高齢看護学会―展望と進歩」参加	2	H28/3/9～3/12 (4日間)
受入	アメリカ	バーモント大学 学術講演会「がん診療における遺伝子診断の米国の現状について」	2	H27/10/21～10/23 (3日間)

3. 病 院 部 門

1) 患者サービスの向上

①接遇改善の推進

患者サービス向上の一環として、継続的に行っている職員の接遇に対する院内教育研修会を平成28年2月23日に開催した。受診患者の高齢化がすすみ、認知症センターの開設も予定しているため、高齢者に対する接遇を学ぶ良い機会になればと「認知症サポーター養成講座」を開催した。医師、看護師、コメディカル、事務職員、また、医学生の参加者も含め213名の参加があった。

②待ち時間等の短縮化

外来患者満足度アンケート調査を平成27年12月に2日間実施し、958名の回答があった。分析の結果、診察までの待ち時間に対する不満が一番多く34%であった。改善策として、

採血及び心電図検査、各ブロック受付の時間調査を実施し分析評価を行うとともに、繁忙時の人員調整を行った。また、会計担当者を増やし業務内容の見直しを行った。

③地域連携機能の向上

胸痛ホットライン研究会を開催し、消防関係者・通院患者等に心臓カテーテルライブを見せながら治療への理解協力をお願いした。河北郡市糖尿病発症・重症化予防協議会の事務局として石川県内で一番活発な活動を行った組織との評価を受けた。

④ホームページほか広報の充実

病院ホームページを随時更新するとともに、病院広報誌（医科大どおり）を年4回、各3,500部を作成、北陸3県の医療機関約2,000ヶ所に配布し、入院案内等により患者及び利用者への病院機能情報の積極的な提供を行った。

⑤診断書等の交付期間の短縮

診断書等の文書を一元管理する専用窓口を設けたことや病棟クラークの連携などにより文書交付期間の短縮は図られたが、2週間以上や、1ヶ月を超える場合もある。

書類件数は、平成26年度は20,632件であり、平成27年度は20,789、157件増加した。

平成27年7月から「医師各種証明書作成手当」の新設より14日以内での文書作成率84.1%となり、患者さんからの苦情も減少した。

また、診断書等の不備や記載誤りをなくすために、定期的に『文書受付便り』を送信し各科へパピルスの機能についての説明及び文書作成・記載方法を案内した。

2) 医療安全の確保

①インシデント・医療事故報告システム

各部署からのインシデント報告は、3,669件（前年度比59件増）、医療事故は59件（前年度比16件増）であった。インシデントについては、代表的な16事例を、医療安全対策小委員会で改善策を審議した。審議内容は医療安全対策委員会で報告され、事故防止対策の院内周知を図った。また、昨年度から診療科からのインシデント報告件数を増やすため開始した文章によるレポート提出依頼件数は66件であった。

②院内暴力対策

平成22年度から、院内暴力対応指針の配付や院内暴力対応訓練等により医療現場における対応と周知を図っている。平成27年度も6月に医療現場のチーフリーダーやスタッフを対象に、7回目となる「院内暴力発生時の対応訓練」及び「護身術講習会」を警察の協力を得て実施した。さらに、11月には昨年度に引き続き、医療安全に関する講習会や訓練の未受講者を対象とした講習会を実施した。また、クレーマー等による暴力の発生が予測される事例に関しては、その都度対処するとともに、院内暴力・犯罪対策検討会を月1回開催し、医療現場の関係者を集め情報を交換、共有するなどの対応を行った。

③医療安全ラウンド

日本私立医科大学協会の医療安全相互ラウンドは、平成27年度は順天堂大学医学部附属順天堂医院との間で実施され、相互に自己評価表に基づくヒアリングと現場ラウンドを行った。

また、安全に関する啓蒙活動と部署の医療安全に関する情報収集及び改善事項の指導、並びに各リスクマネージャーが医療安全に関する認識を深める目的で、院内の医療安全ラウンドを毎月1回実施し、平成27年度は23部署をラウンドした。

④感染防止対策活動の強化、充実

院内感染防止を目的として平成22年度に設置された感染対策チーム（ICT）は、平成27年度には医師、看護師、薬剤師、検査技師、放射線技師及び事務職員からなる21名で構成され、環境・耐性菌ラウンド、カテーテルラウンドをそれぞれ週2回実施した。活動結果等については、月1回定例開催の院内感染対策委員会で報告・周知した。また、昨年度に引き続き、職員を対象とした手荒れ外来を開設し、院内感染対策の強化を図った。

⑤感染防止対策の教育活動

病院に勤務する全職員を対象とする院内感染防止に関する教育講演会を3回（平成27年5月、11月、平成28年3月）開催した。また、若手医師（研修医を含む）やその他関連職員を対象とする計8回の感染症診療ベーシックレクチャーを実施し、入院・外来患者と来院者を対象とするニコニコ感染予防教室を夏と冬に各3日間開催した。県内の医療機関とは、感染防止対策加算1届出病院との感染防止相互評価及び同加算2届出8病院との年4回の感染対策合同カンファレンスなどを開催した。

3) 患者と医療者のパートナーシップ強化

①インフォームド・コンセントの充実と徹底

患者・家族と医療者の相互の信頼関係を基盤とした医療の実践を目的に、「患者の権利・臨床倫理検討委員会」が中心となり、全職員を対象とした患者中心の医療を実践するための教育研修会を平成28年2月に開催した。

また、病院機能評価の一環として院内サーベイヤーによる定期的な部署訪問を実施した。ケアプロセスとしてのインフォームド・コンセントの実施及び入院診療計画書・退院指導計画書の適時作成と患者・家族への説明の状況などを評価し、徹底を図った。

②院内統一基準の共有化と院内外への情報提供

「金沢医科大学病院診療管理基準」を全面改訂し、診療現場に必要な各種ガイドラインなど、より実用性の高い院内統一基準として全職員に情報共有を図った。このほか、医療の質（クリニカルインディケーター）情報を見直し、ホームページに開示するなど、地域に開かれた医療機関としての役割を果たすべく、積極的な情報提供を行った。

4) 医療の高度化と質の向上

①先進医療の届出増加

平成28年4月の保険改正により「多血小板血漿を用いた難治性皮膚潰瘍の治療」は、第3号に移行となり、「硬膜外自家血注入療法」は先進医療から保険導入された。「前眼部三次元画像解析」「LDLアフェレシス」が平成27年7月に承認を受けたため「多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術」と合わせて先進医療の届出は3件（平成28年3月現在）である。特定機能病院の要件とされる第2号で2件以上の条件はクリアしている。

②医療安全管理体制の強化

診療管理基準、医療安全対策マニュアル、感染対策マニュアル、災害対策マニュアル、院内暴力対応マニュアル等の冊子を院内各部署に常備し、さらに、感染防止対策の指針及

びマニュアルの見直しを行い、平成27年4月1日付けで改訂した。また、医療相談や暴力行為（モンスター・ペイシエント）に対応するため、専門知識を有した専任の保安担当者2名を継続して院内に配置し、関係部署との連携を図りながら保安管理体制を維持・強化した。

③地域がん診療連携拠点病院としての機能強化

- ・地域がん診療連携拠点病院の責務として、担当エリアの中核病院医師等との定期的な合同カンファレンスの開催及び医療従事者へのがん診療情報の提供や研修教育の実施などの体制構築に取り組んだ（関連施設協議会2回、医療従事者研修会10回、市民講座1回）。
- ・がん拠点病院整備事業として策定された、がん診療に携わる医師の9割以上が指定緩和ケア研修会の受講を完了させるため、研修会を年3回開催し受講率を5割まで向上させた。次年度も引き続き実施し、平成29年度までに完了する予定である。
- ・がん患者向けサロンの利用者拡大に向け、治療・薬・リラクゼーションなどのミニレクチャーを定期開催した。石川県が取り組んでいる、がんピアサポーター養成講座を修了した4名がグループ討論に加わり、より患者目線の活動となり、参加人数も大幅に増加した。併せて、石川県から能登北部地域に患者サロンを設置するため、運営管理する穴水総合病院へのサポート要請があり、連携事業を実施した。
- ・今年度、指定要件を含む現況報告等の審査が通り、指定期間が平成32年度まで更新された。
- ・院内がん登録システムのケースファインディング機能を利用した他疾患登録機能の充実を図り、がん登録情報の精度を向上させた。また、がん診療拠点病院として石川県院内がん登録研修会を2回（5/16、2/6）と石川県がん登録部会（2/17）を開催すると共に、院内がん登録予後調査支援事業に参加して国立がんセンターに対して3年予後（2010年度230件）と5年予後（2008年度230件）の予後情報を報告した。

④周産期医療体制の継続

新生児集中治療センターは、平成23年8月に新生児特定集中治療室管理料（NICU6床）の施設基準の届出を行った。さらに、平成24年度は看護師を増員配置して、6月に新生児治療回復室入院医療管理料（GCU7床）の施設基準の届出を行い、受理された。これにより、地域周産期母子医療センターとして、高度な周産期医療体制の充実が図られ平成27年度も継続し、運用した。

⑤ドック機能の充実

宿泊ドック利用者の満足度向上のため、着脱しやすい健診着に変更し、また、アメニティグッズも一新した。（KMU会員、VIP用と一般利用者用の2種類）

一般宿泊ドックの室料を個室15,000円、二人部屋8,000円に見直した。運用に関しては平成28年6月からの予定。

観光と健診の両方を兼ね備えたメディカルツーリズム事業の導入について検討した

（JTB・MHCと業務提携を行い、平成28年4月1日から訪日外国人向けサービスを開始）。

内灘町ふるさと納税、高額寄付者に対し、ドック日帰り・宿泊を提供することとした（平成28年4月から開始）。

職員の節目ドックを実施した（平成27年度利用数：107件）。

⑥医療の標準化、効率化

クリニカルパスの保有件数は、平成27年度の新規の承認が5件、削除が10件あり179件となった。平成26年度より5件減少した。また、クリニカルパスの電子カルテへの導入に向けて平成27年12月の実施委員会において富士通より進捗状況について説明を行った。

⑦情報開示による医療の質の向上

第五次医療法改正で義務化された患者向け「医療機能情報提供制度」による病院機能情報の開示に向け、11項目の臨床指標（クリニカルインディケーター）を作成し病院ホームページに公開した。また、各診療科における特定の疾病に係る指標を作成し医療の質の向上を図った。

⑧電子カルテの全面的な更新

電子カルテシステムは、診療の効率向上を目的として、対診患者一覧機能の追加、外来検査進捗表示機能の追加、処方オーダーツールの後発医薬品自動置き換え対応機能の追加、検査結果表示の絞込セット表示機能追加、患者プロフィール項目の見直しと更新、クリニカルパス機能の更新を行なった。また、厚生労働省の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」に準じて、電子署名・タイムスタンプを自動的付与し、真正性を明確にすることを目的とした文書管理システム「Medocシステム」を稼働した。

5) 地域連携・地域貢献

①石川県が策定する「5疾病5事業」への全面的な協力体制の構築

- ・河北地区糖尿病発症・重症化予防ネットワーク協議会事務局として河北地区における糖尿病保健・医療の連携体制の構築を図り、また、症例・事例検討会を開催した。
- ・いしかわ診療情報共有ネットワークに参画しており、地域医療機関からの要望により診療情報提供が速やかに行われるよう登録手続きを行った。平成27年度登録件数は99件であった。

②病病連携・病診連携

- ・例年開催している「第36回連携病院会議」「第21回地域医療懇談会」「河北郡市・羽咋郡市医師会共催第5回金沢医科大学病院学術交流会」「七尾市・能登北部医師会共催第6回学術交流会in能登」を開催した。参加者数は「第36回連携病院会議」154名、「第21回地域医療懇談会」149名、「河北郡市・羽咋郡市医師会共催第5回金沢医科大学病院学術交流会」77名、「七尾市・能登北部医師会共催第6回学術交流会in能登」68名であり、いずれも参加者数は増加した。
- ・連携先医療機関を院内掲示した。
- ・河北中央病院が開催する「河北中央医療連携の会」に当院医師が参加し、連携強化に繋がった。

③患者紹介・逆紹介

- ・引続き紹介医への返書の励行を実施した。
- ・病院機能情報誌を見直し、地域医療機関に対して適時適切な診療情報提供を行った。
- ・「連携だより」を継続発行した。平成27年度は、「先天性心疾患診断・治療の拠点病院として」等の4件の情報発信を行った。

④地域医療への貢献

- ・胸痛ホットラインの運用を強化した。（胸痛ホットライン時間内受諾件数：年50件）
- ・消防との綿密な連携のために消防吏員や住民を招いての勉強会を開催した。（年3回）
- ・内灘町ロマンチックウォークに参加し、糖尿病発症・重症化予防の啓発活動を行った。
- ・地域住民に対して市民公開講座や健康フェア等地域保健医療活動に積極的に貢献した。
- ・平成22年度から北陸大学薬学部の実習生の受け入れが行われているが、引き続き薬剤部

をはじめとする院内関係部署と調整を図りながら連携、協力を行った。

- ・地域住民に対しては引き続き、市民公開講座の開催や地域保健医療活動への医師等専門職の派遣を通し積極的に貢献した。

6) 教育研修

①初期臨床研修プログラムの策定と円滑な実施

平成26年度臨床研修プログラム(研修医2年次40名)、平成27年度臨床研修プログラム(研修医1年次45名)を実施した。また、平成28年度からの臨床研修プログラムについて、高度医療連携プログラム(定員32名)、地域医療連携プログラム(定員11名)、外科系プログラム(定員14名)、産婦人科専門プログラム(定員2名)、小児科専門プログラム(定員2名)を設け、総定員61名での実施を申請し、厚生労働省に受理された。

②初期臨床研修指導医の養成

厚生労働省の臨床研修審査専門官を招き、平成27年9月に「指導医養成のためのワークショップ」を開催し、25名(うち協力病院7名)の指導医を養成した。

③総合的な職員研修プログラムの実施

新規採用研修医オリエンテーション・ワークショップを平成27年4月に約2週間をかけ実施した。年間を通じてCSC主導による研修医対象の「基本医療技術セミナー」を7回開催し、研修医個々のスキル向上を行った。

また、職員ワークショップは、問題意識の共有化、医師、看護師、コメディカル、事務職員による多職種間における人的交流、モチベーションの向上を図るための効果的な研修機会であり、平成27年度は11月にワールドカフェ方式を採用し1日研修として開催し、参加者は36名であった。さらに、新入職員を対象としたオリエンテーションでは、患者の権利、臨床倫理、接遇等に関する教育研修についても継続して開催した。

7) 人材確保と就業環境の改善

①常勤看護師の確保対策

急性期病院として手厚い看護配置による安全で質の高い入院機能(7対1看護体制の確保、特定集中治療室加算の算定等)体制を維持・継続するため、常勤看護師確保を喫緊の課題とし、法人部門と連携して以下の対策を実施した結果、平成28年4月の新規採用者が87名となり、前年同期と比べ3名増となった。また、離職防止対策を講じた結果、離職者は前年度と比較して2名減の41名となり、常勤看護職員は774名となり前年同期と比べ45名の増員となった。

・看護職員就業支度金制度の継続実施

新たに勤務する看護職員に対し、赴任旅費及び就業支度金を支給した。対象人数は、赴任旅費支給87名(総額2,200万円)、就業支度金支給が39名(総額1,170万円)となった。

・新卒者、再就業希望看護師の募集活動

看護師確保対策委員会を中心に、パンフレット作成、北陸3県を中心に看護師養成施設26校への訪問、看護部ホームページの更新(病院説明会や採用試験をスマートフォンからエントリー可能にした)、就職情報サイトへの登録、就職情報誌への掲載、合同就職説明会(金沢、新潟、富山の3地域、9会場、ブース来場者計441名)への参加など募集活動を行った。平成27年6月には学部生対象の説明会(ブース形式)、8月に採用試験を実施したほか、6月から院内での病院説明会(見学会)を計7回開催し、採用試験は計

6回実施した。また、本学看護学部3年生と看護部との懇談会を平成28年2月に開催した。

・早期離職防止を目的とした教育の強化・充実

専門看護師や認定看護師などの専門資格取得機会の提供と経済的支援の制度化、リフレッシュ研修手当を利用した学会参加や病院見学（対象77名）などにより、看護師の離職防止に努めた。

②薬剤師の確保対策

・薬剤師募集活動

新卒者薬剤師の募集活動は薬剤部員の協力の下、パンフレット作成、北陸地区・中部地区・関西地区・関東地区の薬剤師養成施設14校への訪問、薬剤部ホームページの更新、就職情報サイトへの登録、合同就職説明会（金沢、大阪、ブース来場者計67名）への参加などの募集活動を行った。

なお、平成24年度から薬剤師職員就業支度金制度を制定し本制度を適用していたが、平成26年度からの薬剤師の応募者が多い状況であり定員を充足することが見込めるため、本制度を廃止した。

③臨床研修医の確保

平成28年度臨床研修プログラム応募者の面接試験とマッチングを実施した。臨床研修医マッチング者数は36名（面接者54名）、臨床研修歯科医マッチング者数は2名（面接者3名）であった。卒業試験及び国家試験等の結果、平成28年度に本学病院で臨床研修を行う医科研修医は2次募集を含め29名、歯科研修医は2次募集を含め2名となった。

④臨床研修合同説明会への参加と研修案内

- ・初期臨床研修医の確保のため、学内説明会、臨床研修病院合同説明会に参加し、名古屋、東京、大阪及び金沢の各説明会会場にブース展示を行った。また、石川県と県医師会主催「石川県臨床研修合同説明会」に当院のブース展示を行うとともに、研修プログラム案内を作成し、在学生とその父母へ配布した。
- ・臨床研修医募集に係る医学部3～5年生を対象とした診療科合同説明会及び交流会を開催し、各診療科の医師約90名及び学生約60名が参加した。

⑤後期臨床研修への取組

後期研修医の定着化に向けた取り組みでは、平成28年度から本学病院で後期研修を行う初期臨床研修修了者は29名（本院修了25名、他院修了4名）となった。なお、他院修了4名のうち2名が本学卒業生である。

また、2年次（平成28年3月修了）12名、1年次6名の合計18名が、平成28年度から本学大学院医学研究科に入学することとなった。

平成29年から導入される新たな専門医制度に向け、平成27年10月に病院長を含めた24名により専門研修プログラム管理委員会を設置し、基本領域プログラムの全てとなる19専門領域のプログラム申請に向け準備を開始した。

⑥専門・認定看護師の養成

高度な診療体制の維持・向上に必要とされる専門看護師、認定看護師等コメディカル部門の資格者養成を計画的に行い、看護や診療レベルの向上を目指すとともに、専門資格取得機会の提供と経済的支援の制度化による看護師の離職防止対策に努めた。平成27年度は、

1名が認定看護師研修を受講した。本学病院には現在、専門看護師5名、認定看護師24名の計29名が在職している。

⑦就業環境改善への取組

病院長とコメディカルスタッフとの定期的なミーティングを実施し、各部署における課題や問題点等に関して相互のコミュニケーションを図り、就業環境の改善に努めた。また、医師、看護師の業務負担軽減の一環として、医療クレーンを10病棟に配置していたが、平成27年度から2病棟追加し12病棟に配置した。

8) 医療機器の整備

①医療機器の整備

医療機器の整備として、更新機器40件(238,296,924円)、追加機器16件(43,652,952円)、新規機器9件(49,712,400円)、計65件(331,662,276円)を整備した。

②情報システムの整備

電子カルテシステムは、サーバを主とした新しいOS環境とネットワーク機器の下で、「受付患者一覧」や「処方オーダーツール」また「クリニカルパス」など医療の安全と現場ニーズに合った新しい機能の追加を行った。

9) 施設設備整備

- ・グランドデザイン第1次5カ年計画(中央診療棟建設)について、病院本館解体作業が完了し、平成28年3月に中央診療棟の建設に着手した。
- ・平成27年7月から再生医療センターの建設工事を行い、翌年2月に竣工となった。
平成28年度からの本格稼働に向けて必要な機器・備品類の搬入を行い、稼働準備を完了した。
- ・大型医療機器である全身用X線CT装置の老朽化に伴いこれを更新し、また検査室を機器に対応できるよう改修した。
- ・大型医療機器であるPET-CT装置について、既存機器の老朽化に加え、検査に必要とされる放射性医薬品の供給源が遠方となったことから搬送に時間がかかり、半減期により一度の供給で実施できる検査件数が減少することになり、早急な対応が必要となった。そのため、検査室を改修し新機種を導入・増設するとともに、既存機器のシステムUPも行った。所轄官庁の審査を受け、平成28年6月からPET-CT2台(12件/日)体制で稼働する予定である。
- ・手術支援ロボットダビンチの最新機種であるXiを導入し、平成27年10月から手術を開始し、平成27年度末までに15件の前立腺全摘除術を実施した。
- ・病院新館外来・病棟の各準備室の手洗い蛇口を自動水栓に交換した。これにより、水洗レバーを触る際に発生していた水はねが少なくなり、細菌の繁殖環境を減少させ衛生環境を向上させた。
- ・新生児集中治療センタースタッフの休憩室はこれまで新館4階東病棟スタッフの休憩室と共有であったが、双方のスタッフ数に対してスペースが不足していたため、新生児集中治療センターを改修し、スタッフ休憩室を設置し、併せてカンファレンスルームも設置した。
- ・平成28年4月採用を含めた女子研修医の増加に備え、医学教育棟2階臨床研修センター仮眠室内男子・女子エリアの間仕切り(切り替え式)工事を行った。

10) 収支改善

①保険診療

- ・特定機能病院入院基本料（7：1看護体制）は、平成24年1月から別館4階病棟の休床状態を維持しつつ、通年で確保した。また、重症度、医療・看護必要度は、病院部科長会、病院連絡会で周知徹底を行った結果、重症度・医療、看護必要度は通年で18%を維持することができた。
- ・平成26年7月に診療録管理体制加算1の届出を行い、退院後2週間以内の入院サマリ整理率が90%以上の基準を維持することができた。
- ・特定集中治療室管理料（ハートセンター）は8床の運用で、広範囲熱傷の届出を平成22年10月に行っており、継続運用となっている。
- ・新生児集中治療管理料（NICU）は6床の運用で、平成23年9月に届出を行い、継続運用となっている。
- ・小児入院医療管理料（新館4階東）は37床の運用で、平成24年6月に届出を行い、継続運用となっている。
- ・新生児治療回復室入院医療管理料（GCU）は7床の運用で、平成24年6月に届出を行い、継続運用となっている。
- ・回復リハビリテーション病棟入院料（別館6階）は38床の運用で、平成24年7月に休日加算の届出を行い、継続運用となっている。
- ・平成27年10月に救急搬送患者地域連携紹介加算の届出を行い、地域における救急医療の提供を行った。

②患者誘致対策

PET-CT、リニアック、64列マルチスライスCT、MR-CT、ダビンチ等の整備済み新鋭機器の利用について地域医療連携部が中心となって地域医療懇談会等を通してPRし、電話での検査予約受付など積極的な患者誘致に繋げた。また、院内がん登録、がん相談支援センターの充実、チームによる緩和ケア医療の実施など地域がん診療連携拠点病院としての条件整備を継続して行い、収入確保に努めた。併せて、担当エリアの地域中核病院とのがん情報の提供と共有及び地域連携パスによる患者交流など、拠点病院としての役割を積極的に果たすことにより、地域医療機関からの信頼と評価を高めて紹介患者の招致を図った。

③収支改善に向けた病院長ヒアリングの実施

病院長と各診療科長、医局長とのヒアリングを平成26年度に引き続き実施した。ヒアリングでは、各診療科から平成27年度の状況報告、次年度の数値目標の提示、部科長会等への出欠状況、診療実績の向上に向けた協議等を行った。また、高額な医薬品においては院外から院内処方に変更するよう各診療科長に依頼し、医療収入の増収を図った。なお、後発薬品の使用率は70%前後を維持している。

④レセプト請求の精度向上

レセプト・チェックソフト「チェックアイ」の導入により請求漏れを防ぎ、レセプトの時系列的縦覧チェックを強化し査定の減少を図った。

⑤救急患者の受入増加

入院患者の増加を図るため、救急搬送患者は原則受入れる体制を引き続き周知するとともに、病院部科長会、病院連絡会等において病院長から各診療科に対して、救急医療センター

からのオンコールに対する協力要請を行った。

⑥ベッドコントロールの効率的な運用

ベッドコントロールの効率的な運用により病床利用率の向上を図るため、全ての診療科が利用できる共用病床を各病棟に設置し継続的に運用を行っている。

⑦DPCベンチマーク、クリニカルパスによる医療の効率化

DPC 分析のコスト管理システム（メディアローズ）を用い、コスト削減と効率的な診療情報を各診療科に提供し周知を行った。また、クリニカルパスの改良による医療の標準化及び効率化を行った。

⑧診療材料の価格低減及び標準化

中央手術部における手術室運用支援システム（OPE-TOM）から提供される統計分析レポートを活用し、コスト管理を実施し、中央手術部・中央滅菌材料部運営委員会にて検討を行い、精度の高い効率的な手術運営を行った。また、一般の診療材料については、医療安全、感染対策、コスト削減の観点から業務改善検討委員会で規格統一による標準化を図った。

⑨診療関係部門の業務改善と省力化

業務改善検討委員会が中心となり、診療部門の業務改善と省力化に努めた。省エネ活動については、本学の省エネルギー推進委員会の基本方針に沿って、病院内照明や空調を制御するなど病院として可能な範囲で取り組んだ。

1 1）組織運営

・病院機能の自己点検・評価（継続的な取組）

病院機能評価受審に取り組む中で達成された改善レベルを維持し、継続的な改善を進めるため、病院全部署を対象とした院内サーベ이를年3回に分けて実施し、病院機能の維持向上に努めるとともに、次回更新のための準備作業を行った。

1 2）平成27年度経営管理指標の達成状況等

平成 27 年度経営管理指標である数値目標は、平均在院日数、新入院患者数、外来患者数については達成できたが、入院患者数については目標値から 1 日あたり 4.7 人の不足となり、病床稼働率についても目標値から 0.6%低い 80.0%に留まった。

診療実績については、目標値に対して 7 億 4 千 9 百 33 万 1 千円増となり、前年度比において 7 億 9 千 9 百 41 万 1 千円の増収となった。

手術実績については前年度比で 26 件減少し、全身麻酔の件数においても前年度比で 17 件減少した。

平成 27 年度経営管理指標の達成状況

		H27 年度目標	H27 年度実績	目標達成度	H26 年度実績
平均在院日数	一般	17.0 日以内	14.9 日	-2.1 日（達成）	15.5 日
	全体	17.5 日以内	15.2 日	-2.3 日（達成）	15.7 日
新入院患者数／日		38.5 人以上	38.9 人	0.4 人（達成）	37.8 人
入院患者数／日		635.0 人以上	630.3 人	-4.7 人（未達成）	632.1 人
病床稼働率		80.6%以上	80.0%	-0.6%（未達成）	80.2%
外来患者数／日		1,137.0 人以上	1,170.3 人	33.3 人（達成）	1,148.2 人

新患者数／日	一人以上	24.6 人	－	24.3 人
患者紹介率	60%以上	56.6%	-3.4% (未達成)	55.0%
院外処方せん発行率	－%以上	88%	－	91%

患者数関連指標の過去 5 年間の推移状況

年 度	病床数 (床)		患 者 数 (人/1 日平均)				平均在院 日数 (日)
	許可	稼働	外来患者数	新患者数	在院患者数	新入院患者数	
平成 23 年度	835	788	1,146.9	27.0	651.1	34.5	18.8
平成 24 年度	835	788	1,150.4	25.5	629.0	35.5	17.7
平成 25 年度	835	788	1,136.5	25.0	608.8	36.4	16.7
平成 26 年度	835	788	1,148.2	24.3	594.4	37.8	15.7
平成 27 年度	835	788	1,170.3	24.6	593.1	38.9	15.2

診療実績関連指標の過去 5 年間の推移状況

年 度	診 療 実 績				
	入院収入 (百万円)	外来収入 (百万円)	合 計 (百万円)	入院単価 (円)	外来単価 (円)
平成 23 年度	14,162	4,710	18,872	56,410	14,016
平成 24 年度	14,433	4,780	19,213	59,485	14,278
平成 25 年度	14,284	4,895	19,179	60,659	14,749
平成 26 年度	14,254	4,949	19,203	61,776	14,812
平成 27 年度	14,231	5,772	20,003	61,686	16,889

大型機器の利用実績

	H27 年度実績	H26 年度実績	対前年度増減	当 初 計 画 / 年
放射線治療システム Varian	381 人	417 人	-36 人	439 人
PET-CT システム	1,373 人	1,936 人	-563 人	2,071 人
FPD 搭載型 X 線 TV 装置	2,040 件	2,571 件	-531 件	1,392 人
FPD 搭載型 X 線 TV 装置	2,642 件	2,500 件	+142 件	1,029 人
密封小線源治療装置	26 人	9 人	+17 人	31 人
X 線 CT 装置 (64 列)	21,036 件	20,647 件	+389 件	8,124 人
X 線 CT 装置 (2 管球式)	19,444 件	18,048 件	+1,396 件	7,333 人
IVR-CT/アンギオシステム	1,450 件	1,519 件	-69 件	409 人
心血管撮影装置 AXIOM	2,921 件	3,179 件	-258 件	827 人
MRI 装置 MAGNETOM3.0T	8,846 件	8,204 件	+642 件	3,552 人
MRI 装置 MAGNETOM1.5T	7,599 件	7,666 件	-67 件	3,842 人
MRI 装置 MAGNETOM1.5T	7,213 件	6,512 件	+701 件	－
フルデジタル乳房撮影装置	3,295 件	2,732 件	+563 件	2,517 人
心臓電気生理学的検査 3 次元 画像システム	120 件	113 件	+7 件	30 件

手術実績

(単位:件)

診療科名	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
形成外科	790	816	-26
小児外科	218	236	-18
胸部心臓血管外科	387	430	+43
脳神経外科	191	178	+13
泌尿器科	233	215	+18

耳鼻咽喉科	354	391	-37
一般・消化器外科	664	673	-9
整形外科	810	752	+58
産科婦人科	243	218	+25
眼科	1,334	1,364	-30
呼吸器外科	134	99	+35
歯科口腔科	43	51	-8
麻酔科	16	22	-6
血液・リウマチ膠原病科	3	4	-1
小児科	6	0	+6
皮膚科	3	3	0
循環器内科	458	457	+1
消化器内視鏡科	37	43	-6
神経科精神科	32	30	+2
消化器内科	1	1	0
救命救急科	1	1	0
合 計	5,958	5,984	-26
うち全麻件数	3,425	3,442	-17
全麻率	57.5%	57.5%	±0%

※循環器内科以外は、中央手術部における手術件数。循環器内科は、心臓血管内カテーテル治療の件数。

4. 金沢医科大学氷見市民病院

1) 病院事業

氷見市民病院では平成 27 年度に以下の病院行事を展開した。

①第 4 回「夏休み親子ふれあい医療フェスティバル」

日 時：平成 27 年 8 月 2 日（日）10：00～15：00

場 所：金沢医科大学氷見市民病院

参加者：152 名（小学生 72 名、中学生 16 名、保護者 64 名）

②平成 27 年度「健康づくり教室」の開講

第 1 回開講日：平成 27 年 5 月 16 日（土）14：00～15：30

場 所：金沢医科大学氷見市民病院 6 階多目的ホール

参加者：年 6 回開講（5 月～11 月）、延受講者数 437 名（一般市民）、1 回当たり平均受講者数 73 名、年 4 回以上出席した 65 名に病院から修了証と記念品が渡された。

③北陸がんプロ金沢医科大学氷見市民病院市民公開講座の開催

日 時：平成 28 年 3 月 12 日（土）13：30～16：00

場 所：金沢医科大学氷見市民病院 6 階多目的ホール

基調講演 講師：吉田 勝明 院長（医療法人社団哺育会横浜相原病院）

特別講演 講師：笹川 寿之 教授（金沢医科大学 産科婦人科学）

参加者：約 120 名（一般市民・医療関係者他）

概 要：金沢医科大学が実施している「北陸がんプロフェッショナル養成プログラム」事業の一環として、一般市民並びに医療関係者を対象とした「がん治療」に関する市民公開講座を開催した。

④氷見病診連携症例カンファレンスの開催

初回開催日：平成 27 年 9 月 8 日（火）19：20～21：00

場 所：金沢医科大学氷見市民病院 2 階合同カンファレンス室

年 7 回開催（9 月～3 月）

延参加者数 225 名（氷見市医師会・当院医師）1 回当たり平均参加者数 32 名

概要：地域医師会の先生方と連携し、より地域医療の充実を図ることを目的に今年度再開された。毎回 2 つの講演が発表され、院内外医師により活発な質疑応答が展開されている。

⑤「社会に学ぶ 14 歳の挑戦」

期間（前期）：平成 27 年 7 月 6 日（月）～7 月 10 日（金）5 日間

南部中学校 4 名（女子）参加

期間（後期）：平成 27 年 9 月 28 日（月）～10 月 2 日（金）5 日間

北部・西部・十三中学校 各 2 名 計 6 名（女子）参加

場 所：金沢医科大学氷見市民病院

概要：氷見市内の中学 2 年生を対象に学外での職場体験や福祉、ボランティア活動に参加することで、社会性を高め将来の職業選択の参考にすることを目的に、毎年氷見市内の公共施設や地域の企業、事業所などで実際に仕事を体験している。当院では、各職種を体験することで、病院には多数の職種があることを知り、チーム医療を実践することを学んでいる。

⑥第 7 回「広げようブルーサークルの輪 in ひみ 健康講座」の開催

日 時：平成 27 年 11 月 7 日（土）14：00～16：00

場 所：金沢医科大学氷見市民病院 6 階多目的ホール

参加者：50 名（一般市民 30 名、医療関係者 20 名）

概要：11 月 14 日の世界糖尿病デーにあたり、金沢医科大学氷見市民病院、氷見市医師会、氷見市が共同で糖尿病やその重症化予防について市民への啓発を行った。

⑦「糖尿病教室」の開催

初回開催日：平成 27 年 4 月 14 日（火）11：30～13：30

場 所：金沢医科大学氷見市民病院 6 階大会議室

参加者：年 10 回開催、延参加者数 95 名（糖尿病患者）

概要：毎月第 2 火曜日に糖尿病の患者さんを対象に開催しており、試食会や献立の説明を実施している。また、医師、看護師、薬剤師、理学療法士、管理栄養士等多職種による糖尿病に関する病気、食事のポイント、軽い運動の講義も行っている。

⑧平成 27 年度「在宅医療推進に係る研修会」

開催日：平成 27 年 9 月 15 日（火）19：00～20：00

場 所：金沢医科大学氷見市民病院教育研修棟 2 階合同カンファレンス室

参加数：56 名（氷見市内医療介護関係者 20 名、職員 36 名）

講 師：金沢医科大学能登北部地域医療研究所所長 中橋毅先生

概要：氷見市内の医療機関や福祉関係者、当院職員を対象に、高齢化社会がもたらす問題点や地域医療における今後の課題について講演が行われた。

⑨第 3 回「腎不全患者家族研修会」

開催日：平成 27 年 11 月 1 日（日）10：00～13：00

場 所：金沢医科大学氷見市民病院 6 階多目的ホール

参加者：80 名（患者・家族・医療関係者）

概要：腎不全患者とその家族を対象に、腎不全治療への理解や、日々の生活方法、介護の負担軽減などを説明し、家族参加型の治療についての研修会が行われた。院内からは医師、看護師、栄養士、薬剤師、理学療法士、ソーシャルワーカーなど多職種から参加し、患者の不安や家族の負担軽減の相談に応じていた。

⑩「感染研修会」の開催

日 時：平成 28 年 1 月 28 日（土）18：00～19：00

場 所：金沢医科大学氷見市民病院 6 階多目的ホール

参加者：235 名（職員 212 名、市内医療・介護関係者 23 名）

概 要：氷見市内の地域医療介護従事者を対象とした感染研修会を氷見市社会福祉協議会と共催により開催し、感染防止意識の向上を図っている。また、年 4 回、感染合同カンファレンスを開催し、中村記念病院のほか、市内医療機関・介護施設も参加して氷見市地域での感染対策強化を図っている。

2) 診療実績の状況

①医療収入

平成 27 年度の医療収入は 52 億 2,300 万円となり、前年度と比較し 4,300 万円（－0.8%）減少し、当初目標に対しては約 2 億 7,400 万円の減少となった。

入院の医療収入は、前年度より 4,400 万円（－1.3%）の減少となり、外来の医療収入は、前年度より 100 万円（＋0.1%）の増加となった。

②患者数

入院の 1 日平均患者数は 192.3 人となり、前年度より 3.9 人の減少となった。（一般病棟平均 5 人減、回復期リハ病棟平均 1 人増）、外来の 1 日平均患者数は 530.0 人となり、前年度より 6 人の増加となった。新入院患者数は、3,714 人となり前年度より 39 人の増加となった。1 日あたりの新入院患者数は 10.1 人で前年度と同じく増減はなかった。

③診療単価

入院診療単価は 47,693 円となり、前年度より 538 円（＋1.1%）の増加となった。外来診療単価は 12,062 円となり、前年度より 113 円（－0.9%）の減少となった。入院診療単価の内訳は、一般病棟では 50,709 円（＋3%）、回復期リハビリテーション病棟では 36,501 円（－4.5%）となった。

④平均在院日数

入院平均在院日数は 18.0 日となり、前年度より 0.4 日の短縮、回復期リハビリテーション病棟、短期滞在入院等を除く一般病棟では 16.7 日となり、対前年比では 0.8 日の短縮となった。一般病棟（短期滞在入院等の除外患者を除く）の在院日数短縮は 7 対 1 看護基準の要件（18 日以内）である。

⑤手術実績

年間手術件数は下表のとおり、1,458 件となり、前年度より 36 件（－2.4%）減少し、全身麻酔の件数は、559 件となり、前年度より 14 件（－2.5%）減少となった。

手術実績

診療科名	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
一般・消化器外科	257	272	263	264	254	231	221	194
胸部心臓血管外科	90	86	80	91	116	94	142	147
形成外科	85	26	14	10	9	14	16	17
整形外科	285	288	248	249	274	265	310	297
脳神経外科	18	38	43	40	41	46	35	26
泌尿器科	0	3	2	24	50	104	101	85
産婦人科	0	13	27	21	6	0	0	0
眼科	395	419	138	161	173	620	582	602
耳鼻いんこう科	0	6	5	15	19	32	16	7
歯科口腔外科	24	11	18	21	13	14	15	21
皮膚科	0	29	39	18	18	21	10	11
循環器内科 *	0	9	13	47	68	49	44	48
総合診療科	0	0	1	4	0	0	2	3
合計	1154	1,200	891	965	1,041	1,490	1,494	1,458
手術件数／月	96.2	100.0	74.3	80.4	86.8	124.2	124.5	121.5

うち全麻件数	439	423	450	501	544	584	573	559
--------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

*循環器内科以外は、手術部における手術件数。

*循環器内科は、心臓血管カテーテル治療の件数を含む。

3) 職員の採用状況

①常勤医師の採用状況

平成 27 年度の常勤医については、医師 39 名（歯科医師 1 名含む）、初期臨床研修医 2 名の計 41 名であった。その後、研修医が 5 月末で 1 名修了したものの、6 月に新たに 1 名が採用されたことにより、常勤医師数（臨床研修医を含む）は 41 名で推移した。

引き続き、欠員となっている診療科及び常勤医が不在の診療科の医師の充足に向け努力する。

②初期臨床研修医の採用状況

初期臨床研修医は、前述のとおり 6 月に 1 名の初期臨床医が入職し、研修医数は、2 年目の研修医と併せて 2 名となった。

また、平成 27 年度のマッチングでは、2 名が内定したものの最終的に平成 28 年度は、1 名の研修医が入職することとなった。

なお、当該 1 名は、富山県氷見市在住の入学者で、本学指定地域推薦入学者である。

③看護師等技術職員の採用状況

平成 27 年度新規採用者は、看護師 18 名、中央放射線技師 1 名、理学療法士 2 名、言語聴覚士 1 名、視能訓練士 1 名、ソーシャルワーカー 1 名の 24 名で、本院から、薬剤師 2 名、臨床工学技士 2 名の計 4 名が異動し、平成 27 年度期首の採用・異動者数は 28 名となった。

なお、薬剤師は、今回の異動を含めても現員数 10 名であり、依然 4 名が欠員のままとされており、引き続き積極的な募集活動を行っていく。

4) 診療体制の整備

①回復期リハビリテーション病棟の稼働状況

平成 27 年度の稼働実績は、1 日平均患者数は 38.3 人（病床利用率 78.2%）、診療単価 36,501 円、収入実績額は 5 億 1,225 万円、患者 1 名 1 日あたりのリハビリ実施単位数は約 6.7 単位、在宅復帰率は 91.0%（施設基準では 60%以上）であった。

②7 対 1 看護施設基準の維持

平成 27 年度の平均在院日数は 16.7 日、看護重症度は 21.3%となった。

③非常勤医師診療科の常勤体制

当院の常勤医師の配置体制は、昨年度と同様、診療科 26 科のうち 20 科に常勤医師が配置されている。

リハビリテーション科、救命救急科及び産婦人科等の常勤化を図り、併せて小児科他単独常勤医師体制の診療科は、複数配置体制を目指す。

④医療安全、感染防止対策の充実

・医療安全対策体制

平成 27 年 10 月からの「医療事故調査制度」の施行に伴い、人員を配置し医療安全管理体制の強化を行なった。また、「医療安全マニュアル」の「医療安全管理指針」、「医療安全管理体制に関する関係規定等」の改定を行い、本院における医療安全対策の推進を図った。病院長を中心とした病院長医療安全ラウンドも毎月 2 部署ずつ実施し、各部門とのコミュニケーションを図った。昨年に引き続きリスクマネージャーを対象に「チーム STEPPS」研修を実施し深化を図った。

・感染防止対策

院内感染対策小委員会を中心に環境ラウンド（第 2・4 木曜）、抗菌ラウンド（第 1・3 金曜）を行ない、院内感染対策の周知徹底を図っている。また、富山県内の医療機関、

私立医科大学病院との相互ラウンドや、高岡厚生センター氷見支所及び市内医療機関や介護施設と合同症例検討会を4回開催し、感染症発生防止に努めた。

⑤入院患者に対する退院支援制度の整備

平成27年度も平均在院日数の短縮化、診療報酬改正への対応から、入院患者に対する退院支援をさらに充実させるため地域医療連携部を中心として医師、病棟看護師、ソーシャルワーカー等との連携をより強化しながら退院調整（退院支援）を実施した。

⑥健康管理センターの健診等受入れ体制強化

平成27年度は前年度に引き続き、受診者増を目的として、i) 氷見市をはじめ各企業・団体に対する健診・ドックの案内を積極的に行い、各企業等と健診・ドックに関する契約を締結、ii) ドック内容の見直し、iii) 氷見民宿を利用した「氷見民宿1泊ドック」のPR等を積極的に実施した。

その結果、平成27年度の実績は、人間ドック実施件数は1,119件（前年実績840件）、健診・がん検診・特定保健指導・予防接種等件数は7,289件（前年実績6,940件）、実績総額は65,200千円（前年実績57,300千円）と13.8%増加した。次年度は団体契約増加によりドック件数をさらに増加させる計画である。

⑦時間外救急体制の状況

時間外救急患者の延数は5,592名となり、前年度と比較して203名減少した。このうち、救急車による搬送の患者数は766名となり、前年度より65名減少し、入院患者数も770名となり前年度より1名減少した。全救急患者に対する入院率は13.8%、氷見市消防本部からの当院への搬送率は約84%であった。

⑧クリニカルパスの増加と地域連携パスの拡大

地域連携施設（高岡市民病院・厚生連高岡病院）と脳卒中、大腿骨頸部骨折に関する地域連携パスを推進した。

⑨在宅医療支援体制の構築

当院の在宅医療支援担当者と氷見市内の介護支援施設（ケアマネージャ等）と共に、入院患者の退院時の課題や、その解決策等に関する勉強会を実施したほか、外部講師を招聘し、在宅医療の研修会を開催した。

救急患者の受入状況

	救急患者 延数（人）	1日当り （人／日）	うち救急車 搬送患者（人）	1日当り （人／日）	うち入院 患者数（人）	入院率 （％）
平成20年度	6,005	16.5	635	1.7	574	9.6
平成21年度	5,931	16.2	704	1.9	648	10.9
平成22年度	5,821	15.9	812	2.2	688	11.8
平成23年度	5,822	15.9	797	2.2	609	10.5
平成24年度	5,814	15.9	822	2.3	771	13.3
平成25年度	5,641	15.5	727	2.0	702	12.4
平成26年度	5,795	15.9	831	2.3	771	13.3
平成27年度	5,592	15.2	766	2.1	770	13.8

5) 地域医療連携と地域貢献の推進

①第8回地域医療懇談会の実施

平成27年10月24日（土）氷見市「うみあかり」において、地域医療機関関係者及び院内関係者約65名が参加し、当院の現況報告や当院での治療方法等についての講演を行った。

②地域医療機関との連携の推進

地域医療連携室を中心とした、患者紹介・逆紹介、紹介患者にかかる返書の徹底等地域

医療連携を積極的に実施し、平成 27 年度の患者紹介率は 26.1%、逆紹介率は 11.3%であった。特に紹介数が対前年度より 84 件増加した。また、昨年度に引き続き、近隣の医師会や医療機関との医療連携を進めるために病院長、事務長、連携室の職員等で新たな医療機関への訪問を行った。

6) 教育・研修体制の強化

①初期臨床研修医の教育研修

平成 27 年度のマッチングでは 2 名が内定したものの最終的には、平成 28 年度より 1 名の研修医が入職することとなった。平成 28 年度から、従来の「外科系研修プログラム」に加えて、「内科系研修プログラム」がスタートすることとなり、研修医の多様な要望に応える研修体制を整備することができることとなった。

また、平成 29 年度からスタートする新専門医研修医制度を踏まえ、当院の専門医研修体制を整備すべく、専門研修基幹施設として「内科系専門研修」と「総合診療科専門研修」を申請し、専門研修連携施設として内科系をはじめ 9 領域を申請し、新たな専門医研修制度に対応すべく体制の整備を図った。

②病院職員の教育研修

病院職員の教育研修は、病院職員全体の研修計画及び各部門の年間教育研修計画及び実施報告を研修担当課に提出する一元管理体制を実施している。例年の全職員を対象とした研修会は医療安全、感染防止対策、接遇対応、保険診療研修会等の他、臨床研究に関する倫理指針や、法令に基づき義務化されているものについて、最近の時事問題に即した講演内容とするなど幅広い研修内容とした。

③研修事業関係

- (1) 金沢医科大学医学部 第 5 学年臨床実習 (CCS)
期 間：平成 27 年 4 月～平成 28 年 2 月 (40 週)
参加者：106 名 (5 学年全員)
- (2) 金沢医科大学医学部 第 1 学年医療福祉体験実習
期 間：平成 27 年 5 月 12～13 日及び 5 月 14 日～15 日
参加者：各 4 名 計 8 名
- (3) 看護学生 臨地実習
期 間：平成 27 年 4 月、7 月、11 月 (各 10 日～18 日間)
参加者：富山福祉短期大学看護学科 1、2、3 学年 28 名
- (4) 救命救急士病院実習 (就業前、気管挿管、再教育実習)
期 間：平成 27 年 6 月、10 月、11 月
平成 28 年 1 月、2 月、3 月 (各 2 日～27 日間)
参加者：氷見市消防署救命救急士 10 名
- (5) 薬学部生病院実務実習
期 間：平成 27 年 5 月 11 日～7 月 26 日
参加者：北陸大学薬学部 5 年生 1 名、京都薬科大学薬学部 5 年生 1 名 計 2 名
- (6) リハビリテーション理学・作業療法士 臨床実習
期 間：平成 27 年 4 月、5 月、8 月、9 月、11 月、平成 28 年 2 月
参加者：国際医療福祉専門学校 3 名、富山医療福祉専門学校 3 名、金城大学医療健康学部 1 名、新潟医療福祉大学 1 名 計 8 名
- (7) 栄養士関連学生実習
期 間：平成 27 年 8 月 18 日～31 日
参加者：富山短期大学食物栄養学科 2 年生 2 名

④職場体験実習関係

- (1) 富山県、富山県看護協会主催「高校生の 1 日看護見学」
期 間：平成 27 年 7 月 7 日及び 16 日の 2 日間
参加者：氷見高等学校をはじめ富山県西部の 3 つの高校の 2、3 年生 23 名

目的等：高校生が看護業務と看護に対する理解を深め、看護職への進路選択の参考にすることを目的に県内高校生を対象として、県内公的病院で実施している。

7) 収支改善への対応

平成 27 年度の医業収入は、52 億 4 千万円となり、対前年度では 4 千万円の減となった。国からの補助金等医業外収入は 3 億 5 千 700 万円で収入合計は、56 億円となった。一方、支出合計は、56 億 5 千 9 百万円であり、平成 27 年度病院収支は 5 千 9 百万円のマイナスとなった。

平成 27 年度の収支の状況から、収入増への対策としては、入院・外来ともに患者数の増加、7 対 1 看護施設基準による収入増、地域医師会及び開業医との医療連携の推進による紹介数の増加、病院広報誌や診療機能情報誌等の発行による病院 PR、地域住民参加型の各種イベントの実施などに精力的に取り組むこと、支出では、医療スタッフ等の増加による人件費や薬品費等の増加による医療経費の削減が挙げられる。

また、今後の医療需要の変化を見据えた病院運営が求められるなか、将来的には医療制度改革への対応として、入院医療の機能分化（7 対 1 看護体制病棟と地域包括ケア病棟、回復期医療病棟）への対応と在宅医療の推移を目的とした地域包括ケアシステム及び地域医療連携への具体的な体制づくりに着手する。

病院収入の推移（単位：千円）

科目	総収入	医業収入	医業外収入
平成 20 年度	4,154,756	3,883,740	271,015
平成 21 年度	4,256,747	3,920,740	336,007
平成 22 年度	4,569,899	4,204,691	365,208
平成 23 年度	4,985,483	4,600,098	385,385
平成 24 年度	5,466,893	5,067,958	398,935
平成 25 年度	5,580,047	5,203,281	376,766
平成 26 年度	5,651,365	5,283,441	367,919
平成 27 年度	5,599,516	5,241,903	357,613

8) 病院管理運営

①氷見市との病院管理運営に関する基本協定、細目協定の見直し協議

平成 24 年度から実施されている病院管理運営に関する氷見市との基本協定に基づく 5 年毎の協定内容の見直し協議について、平成 27 年度も継続し協議を進めている。次年度、引き続き当該協議を継続する。

②職員人事考課制度の実施

昨年度に続き、平成 27 年度も病院職員を対象とした人事考課を実施した。

なお、昨年度は試行的な実施であったため、自己評価を行わなかったが、今年度は、大学と同じ評価シートで自己評価、1 次評価、2 次評価を実施した。

今後目標管理を通じた人材育成を行うとともに、評価データの蓄積を積み重ねて、より客観的な人事評価システムを目指したい。

③富山県原発災害訓練の実施

氷見市は石川県の志賀原発から一部地域が 30 km 圏内にあり、富山県では志賀原発事故による放射能漏れが発生したことを想定して 30 km 圏内住民を対象とした避難訓練、放射線被曝測定訓練、除染訓練を 11 月 23 日に実施した。氷見市民病院は富山県から原発事故の第 1 次災害対応病院に指定されており、病院では 30 km 圏内の住民の避難訓練にあたり、一部住民の被曝を想定した放射線被曝測定訓練、除染訓練を実施した。

9) 病院将来計画の策定（付属施設等の設置）

平成 27 年度の管理運営状況を踏まえ、今後更に下記の将来計画等について、氷見市と協議を継続していく。

①「がんセンター」建設及び「内科外来診察室の拡張」計画

②患者駐車場拡張計画の策定

③産科病棟の開設計画の策定

④職員宿舎の建設計画

10) 医療機器等の整備

①医療機器の購入

大学購入分は、6 件で 4 百万円となった。また、氷見市民病院の管理運営に関する基本協定第 31 条の指定管理者負担金に該当する氷見市購入分の医療機器は、11 件で 1 億 7 千 3 百万円となった。

②医療機器の稼働状況（平成 27 年度）

部署	品名	整備年度	規格	数量	稼働件数
内分泌代謝科	体成分分析装置	20	InbodyS20	1	33
眼科	3 次元眼底像撮影装置	20	3 D OCT-100	1	1,835
中央臨床検査部	自動グリコヘモクロビン分析装置	20	HLC-723G8	1	15,804
一般・消化器外科	超音波診断装置	21	EUB-750	1	299
皮膚科	紫外線照射装置	21	UV801KL-TL01	1	151
皮膚科	近赤外線治療装置	21	HA-2200TP1	1	41
眼科	眼内レーザー光凝固装置	21	GYC-1000	1	31
手術部（胸外）	自己血回収装置	22	CATS プラス	1	39
手術部（胸外）	人工心肺装置	22	HL-30	1	26
手術部（胸外）	補助循環装置	22	ヨストラシステム	1	3
中央臨床検査部	全自動輸血検査システム	22	オートビュー-Innova	1	3,812
中央臨床検査部	血液ガス分析装置	22	ABL835GL	1	1,866
中央放射線部	C T スキャナー装置	23	CT750HD	1	10,047
中央放射線部	血管撮影装置	23	Innova3131IQPro	1	359
中央放射線部	X 線一般撮影装置	23	RADIOTEX	2	31,733
中央臨床検査部	生化学自動分析装置	23	BM6560	1	809,544
内視鏡センター	電子内視鏡システム	23	EVISLUCERA	1	3,608
内視鏡センター	高周波手術器 V1300D	23	E12-0070	1	292
中央放射線部	X 線透視撮影装置	24	サファイア 1 7	1	952
中央臨床検査部	心電図ファインリングシステム	24	EFS-8800 システム	1	9,859
循環器内科	超音波診断装置	24	Vivid S6	1	387
整形外科	超音波診断装置	24	HIVISION AVIUS	1	117
内視鏡センター	内視鏡業務支援システム	24	Soiemio ENDO	1	3,608
眼科	白内障手術装置	25	コンステレーション LXT	1	1,239
泌尿器科	泌尿器科内視鏡手術システム	25	VESERAELITE 他	1	87
泌尿器科	泌尿器科用レーザー手術装置	25	ホルミウムレーザー 30W840-901 他	1	7
耳鼻咽喉科	オージオメーター	25	AA-H1	1	818
I C U	血液ガス分析装置	25	ABL800FLEX	1	3,650
I C U	人工呼吸器 V 6 0 ベンチレーター	26		1	16
中央放射線部	フラットパネルディテクタ	26	CALNEO17 他	1	30,057
中央臨床検査部	負荷心電図装置ストレステストシステム	26	ML-9000、MAT-2200	1	8 8
中央検査部	血液培養自動分析装置	26	BD バクテック FX システム	1	984
眼科	スペキュラーマイクロスコープ	27	CELLCHEK SL セット	1	290
中央放射線部	移動型 X 線投下装置	27	SIREMOBILE CompactL	1	160
中央臨床検査部	長時間心電図記録解析装置	27	SCM-8000	1	297

中央臨床検査部	血圧脈波検査装置	27	VS-3000TN	1	526
---------	----------	----	-----------	---	-----

1 1) 経営管理指標の達成状況

平成 27 年度の経営管理指標の実績は以下のとおりである。

指標	平成 27 年度 (実績)	平成 27 年度 (目標)	目標差	平成 26 年度 (実績)
許可病床数 (床)	250	250	—	250
稼働病床数 (床)	250	250	—	250
平均在院日数 (一般病棟) (日/人)	16.7	17.0	+0.5	17.5
新入院患者数 (人/日)	10.1	11.0	-0.9	10.1
入院患者数 (人/日)	192.3	206	-13.7	196
外来患者数 (人/日)	530.0	530	0	524
入院診療単価 (円)	47,693	48,013	-320	47,155
外来診療単価 (円)	12,062	12,128	-66	12,175
実績額 (百万円)	5,223	5,497	-274	5,235

1 2) 職員数

職員数の推移は次のとおりである。

(単位：人)

職種名	平成28年4月1日現在			平成27年4月1日現在		
	常勤	パート	計	常勤	パート	計
医師	39	60	99	38	51	89
歯科医師	1		1	1		1
臨床研修医	3		3	2		2
薬剤師	10		10	10		10
助産師	3		3	3		3
看護師	200	20	220	196	18	214
准看護師	13		13	15		15
補助員	24	3	27	28	3	31
管理栄養士	3	2	5	3	1	4
放射線技師	14		14	12		12
理学療法士	30		30	28		28
作業療法士	19	1	20	14		14
臨床工学技士	5		5	4		4
言語聴覚士	3		3	3		3
視能訓練士	2		2	2		2
歯科衛生士	2		2	1	1	2
臨床検査技師	16	2	18	16	2	18
その他の技術院	6	1	7	4	2	6
ソーシャルワーカー	3		3	3		3
技能員	1		1	1		1
事務職	36	2	38	36	2	38
計	433	91	524	420	80	500

5. 能 登 北 部 地 域 医 療 研 究 所

石川県能登北部の地域医療再生を目的に平成 22 年 8 月、公立穴水総合病院（石川県鳳珠郡穴水町）内に能登北部地域医療研究所が設置された。本研究所は教育研修センターの拠点として位置付け、医学部学生、看護学部学生、初期臨床研修医、後期臨床研修医を積極的に受入れ、公立穴水総合病院、介護老人保健施設あゆみの里、能登北部医師会、金沢大学、富山大学等と協力し、臨床教育指導を行った。

平成 27 年度は、金沢医科大学病院・氷見市民病院をはじめ、金沢大学附属病院、東京大学附属病院、大阪市総合医療センター、聖マリアンナ医科大学病院などの臨床研修医に地域医療研修を行った。医学生にあつては、金沢医科大学、富山大学医学部、関西医科大学、東海大学医学部、バーモント大学及びマーサ大学の医学生の地域医療実習の指導を行った。研修医・医学生は過去最多の 52 名が本研究所で地域医療を学んだ。

本研究所では、地域医療で活躍する総合診療専門医（第 19 番目の医師専門医資格）を養成するための後期研修プログラム（平成 28 年 4 月に日本専門医機構へ申請）をはじめ、その他サブスペシャリティー養成プログラム、研修医・医学生向けの地域医療研修プログラムを準備し教育環境を整えている。

また、日本の超高齢社会を支える医療は、出かける医療、いわゆる在宅医療や訪問診療がカギとなることから、医師・看護師・医学生・看護学生による多職種チームによる集学的在宅医療研修“あなみず地域医療塾 2015”を開催した。日本が抱える 50 年先の課題を考える機会であり、地域医療を担う医療従事者にとって大変貴重な研修会となった。

研修医及び医学生の受入状況

（単位：人）

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	計
研 修 医	金沢医科大学病院	1	5	4	8	3	2	23
	氷見市民病院		2	4	3	1	1	11
	東大医学部附属病院		3	3	1	2	3	12
	大阪市立総合医療センター			6	4	6	6	22
	聖マリ医科大学病院					1	2	3
	金沢大学医学部			1		2	1	4
	恵寿総合病院			3	1		1	5
	石川県立中央病院						1	1
	金沢医療センター				1			1
	能登総合病院						1	1
	浅ノ川総合病院			1			1	2
	小計	1	10	22	18	15	19	85
医 学 生	金沢医科大学		16	15	15	15	14	75
	自治医科大学				1			1
	富山大学医学部						4	4
	東海大学医学部					4	4	8
	関西医科大学				2	4	6	12
	大阪大学				2			2
	マーサ大学	2	2	3		3	3	13
	バーモント大学			3	2	2	2	9
	マグデブルグ大学				1			1
	小計	2	18	21	23	28	33	125
受入合計（総合）		3	28	43	41	43	52	210

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成 27 年度決算の概要

1) 事業活動収支計算書（表 1 参照）

《教育活動収支》

（教育活動収入）

学生生徒等納付金

平成 26 年度決算に対し（以下、前年比という。）1 億 1 千 1 百万円増の 51 億 1 千 4 百万円となった。学生数は、医学部生 686 名（前年比 13 名増）、医学研究科生 131 名（同 17 名増）、看護学部生 300 名（同 5 名増）、看護学研究科生 7 名（同 7 名増）の合計 1,124 名（同 42 名増）。

手数料

平成 28 年度医学部入学志願者は過去最多の 4,045 名となり、看護学部の入学志願者は 207 名で、これらの入学検定料ほかで、前年比 1 千万円増の 2 億 4 千 8 百万円となった。

寄付金

前年比 5 千 6 百万円減の 5 億 7 千 7 百万円となった。特別寄付金が 5 千 7 百万円減少しているのは 40 周年寄付金が減少したため。

補助金

前年比 8 千 2 百万円増の 14 億 6 千 9 百万円となった。

うち、私立大学等経常費補助金は 12 億 9 千万円。その他の補助金は、9 千 9 百万円で内灘町公的病院等運営費補助金 5 千万円が新規交付されたため、その分増収となっている。

付随事業収入

委託研究や治験、他大学の学生実習受入などの受託事業に係る収入で、前年比 1 千万円増の 3 億 9 千 7 百万円となった。

医療収入

医療収入の総額は、前年比 8 億 2 千 3 百万円増の 199 億 7 千 6 百万円となった。

うち入院収入は、診療単価が 0.1%、病床利用率が 0.2%それぞれ減少したが、診療日数が 1 日多かったため、前年比 1 千 3 百万円増の 142 億 1 千 8 百万円となった。

また、外来収入は、一日平均患者数が 1,170 人で 1.9%増加し、C 型肝炎治療薬等の高額薬品を院内で処方したことなどにより診療単価が 14.0%と大幅に増加したため、前年比 8 億 1 千万円増の 57 億 5 千 8 百万円となった。

なお、医療収入の教育活動収入に占める割合は 71.2%（前年度 70.7%）。

雑収入

前年比 3 千 6 百万円減の 2 億 6 千 1 百万円となった。

うち、施設設備利用料は、研修医宿舍や看護師宿舍、駐車場などの利用料で 1 億 9 百万円、その他の雑収入は、科学研究費の間接経費や機器等の損害保険金などで 1 億 5 千 2 百万円となった。

以上により、平成 27 年度の教育活動収入の合計は、前年比 9 億 4 千 4 百万円増の 280 億 4 千 2 百万円となった。

(教育活動支出)

人件費

人件費総額は、前年比 3 億 4 千 5 百万円増となる 136 億 1 千 4 百万円となった。

うち、教員人件費は、4 千 4 百万円増の 40 億 1 百万円、職員人件費は看護師など医療スタッフの増員等により、3 億 3 千 6 百万円増の 88 億 5 千万円となり、役員報酬は 1 億 1 百万円となった。

また、退職給与引当金繰入額及び退職金は、4 千万円減の 6 億 6 千 2 百万円となっている。

なお、人件費の教育活動収入に占める割合は 48.5% (前年度 49.0%)。

教育研究経費

医学部及び看護学部为国家試験強化対策、大学院及び総合医学研究所の研究活性化推進、医師及び看護師の定着を目的とした奨学金給付などで 19 億 1 千 5 百万円となった。

医療経費

前年比 15 億 5 千万円増の 107 億 1 千 3 百万円となった。

うち、薬品費が高額薬品の院内処方などにより 5 億 2 千 6 百万円の増、その他の医療経費が病院本館解体に係る委託費などで 10 億 8 百万円の増となった。

なお、医療経費の医療収入に占める割合は 53.6% (前年度 47.8%)、教育活動収入に占める割合は 38.2% (同 33.8%)。

管理経費

前年比 3 千 6 百万円増の 6 億 6 千万円となった。

減価償却額

減価償却額は、前年比 2 億 1 千 9 百万円増の 29 億 4 千 5 百万円となった。これは、医学教育棟の通年供用で 1 億 5 百万円、電子カルテ用ソフトウェア 8 千 9 百万円、手術支援ロボット (ダヴィンチ) 3 千 8 百万円などの償却額が新たに増加したため。

以上により、平成 27 年度の教育活動支出の合計は、前年比 20 億 6 千 9 百万円増の 298 億 5 千万円となった。

この結果、教育活動収支差額は、前年比 11 億 2 千 5 百万円減となる 18 億 8 百万円の支出超過となった。

《教育活動外収支》

(教育活動外収入)

受取利息・配当金

有価証券及び銀行預金の受取利息などで 6 千 3 百万円となった。
減収したのは、運用資産の減少や市中金利の低下によるもの。

(教育活動外支出)

借入金等利息

短期借入金の利息で 6 百万円となった。

(教育活動外収支差額)

教育活動外収支差額は、差し引き 5 千 7 百万円となった。

《経常収支差額》

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、17 億 5 千 1 百万円の支出超過となった。

《特別収支》

(特別収入)

特定資産償還差額

償還差額は 8 億 3 千 8 百万円となった。これは、有価証券の償還金額と簿価との差額を収入として計上したもの。

その他の特別収入

現物寄付 4 千 9 百万円、文部科学省及び石川県の教育研究設備補助金 3 千 5 百万円及び過年度修正額 5 百万円を合わせ 8 千 9 百万円となった。過年度修正額は、過去に徴収不能として計上していた医療未収金を回収したもの。

(特別支出)

資産処分差額

病院本館解体による建物処分差額 12 億 5 千 4 百万円ほかで計 12 億 9 千 8 百万円となった。

(特別収支差額)

特別収入合計 9 億 2 千 7 百万円から、特別支出合計 12 億 9 千 8 百万円を差引いた、特別収支差額は、3 億 7 千 1 百万円の支出超過となった。

《当年度最終収支差額》

以上により、事業活動収入計 290 億 3 千 2 百万円から、事業活動支出計 311 億 5 千 4 百万円を差引いた当年度最終収支差額（当期利益）は、21 億 2 千 2 百万円の支出超過となった。

2) 資金収支計算書 (表2 参照)

《資金収入の部》

借入金等収入

期中の運転資金として銀行から 15 億円を借入れした。

また、教育振興基金 (学校債) を募集し、2 億 7 千万円の資金調達を行った。

前受金収入

平成 28 年度学生生徒納付金等の前受金は、前年比 4 千万円増の 26 億 5 千 3 百万円となった。

特定資産取崩収入

減価償却引当特定資産から計画どおり 15 億 5 千万円を当年度の支払資金に繰り入れた。

その他の収入

前期末未収入金などの入金で 37 億円となった。

《資金支出の部》

借入金等返済支出

期中に借入れた短期借入金 15 億円を返済した。

また、学校債については、定期償還及び繰上償還等で 5 億 5 千 2 百万円を返済した。

施設関係支出

再生医療センター建設費 5 億 7 千 4 百万円、臨床研究棟受変電設備更新費 2 億 5 千 9 百万円、CT 更新に伴う改修費 4 千 9 百万円などで、合計 11 億 7 千 2 百万円を支出した。

設備関係支出

手術支援ロボット (ダヴィンチ) 4 億 1 千万円、X 線 CT 装置 2 億 9 千 2 百万円、PET/CT 装置 2 億 2 千 5 百万円、動物実験用 X 線照射装置 4 千 1 百万円 (文部科学省補助金 1 千 9 百万円) 及び医療機器の更新費などで、合計 17 億 2 千 2 百万円を支出した。

貸付金支払支出

本学卒業生の定着を目的とした奨学事業貸付金で、医学部生 32 名に 1 億 5 百万円、看護学部生 247 名に 1 億 8 百万円、大学院看護学研究科生 5 名に 1 百万円、合計 2 億 1 千 4 百万円を支出した。

その他の支出

前期末未払金の支払いなどで 30 億 9 千 9 百万円となった。

以上の資金収支計算の結果、平成 27 年度の翌年度繰越支払資金 (手持運転資金) は前年比 5 億 9 千 7 百万円減となる 58 億 8 千 1 百万円となった。

3) 貸借対照表 (表3参照)

《資産の部》

資産総額は、前年比 22 億 8 千 9 百万円減の 566 億 1 千 8 百万円となった。

これは、教育研究用機器備品などの増加額に対して、資産の除却や減価償却による減少額が上回ったことによるもの。

固定資産

固定資産は、前年比 19 億 5 千 5 百万円減の 468 億 2 千 9 百万円となった。

(有形固定資産)

建物が 14 億 8 千 3 百万円減少しているのは、病院本館解体による除却やその他の建物の減価償却額が取得額を上回ったため。

構築物が 1 億 1 千 7 百万円増加しているのは、病院本館解体に伴う駐車場整備など取得額が減価償却額を上回ったため。

建設仮勘定が 4 億 8 千 4 百万円減少しているのは、病院本館解体工事完了により構築物などの資産に振り替えたため。

(特定資産)

特定資産は、減価償却引当特定資産から 15 億 5 千万円を取り崩して、病院本館解体費に充当した。新規の積立ては行わなかったが、債券の早期償還により減価償却引当特定資産が 8 億 3 千 8 百万円増加し、その結果、特定資産は差し引き 7 億 1 千 2 百万円の減少となった。

(その他の固定資産)

ソフトウェアは、電子カルテ用ソフトウェアなどの減価償却額が取得額を上回り、1 億 3 千 4 百万円減少した。

金沢医科大学氷見市民病院への収益事業元入金は、3 千 2 百万円減の 6 億 2 千 9 百万円となった。

長期貸付金は医学部生及び看護学部生への奨学金貸与で、その残高は 8 億 7 千 7 百万円となった。

長期前払金は施設設備に係る火災保険料で、4 千 9 百万円となった。

流動資産

流動資産は、前年比 3 億 3 千 4 百万円減の 97 億 8 千 9 百万円となった。

うち、現金預金は前年比 5 億 9 千 7 百万円減の 58 億 8 千 1 百万円。

《負債の部》

負債総額は、前年比 1 億 6 千 7 百万円減の 169 億 2 千 1 百万円となった。

固定負債

前年比 1 億 5 千 2 百万円減の 105 億 3 千 1 百万円となった。

流動負債

前年比 1 千 5 百万円減の 63 億 9 千万円となった。

うち、1 年以内に満期償還予定の学校債は、前年比 1 億 1 千 9 百万円減の 3 億円。

《純資産の部》

資産から負債を差し引いた純資産は、前年比 21 億 2 千 2 百万円減の 396 億 9 千 7 百万円となった。この減少額は、事業活動収支計算書 (表 1) の当年度最終収支差額に一致する。資産総額に対する純資産の割合は 70.1% となり、前年度より 0.9 ポイント減少した。

(表 1) 事業活動収支計算書

(△は計算書式上のマイナス値) (▼は比較上の減少を表す) (単位:百万円)

科 目		①27年度 決 算	②26年度 決 算	差 異 ①-②	③27年度 予 算	差 異 ①-③	27年度教育 活動収入比
教 育 活 動 収 支	学生生徒等納付金	5,114	5,003	111	5,093	21	18.2%
	手数料	248	238	10	221	27	
	寄付金	577	633	▼56	530	47	2.1%
	特別寄付金	63	120	▼57	30	33	
	一般寄付金入学時	132	98	34	200	▼68	
	一般寄付金その他	380	415	▼35	300	80	
	現物寄付	2	0	2	0	2	
	補助金	1,469	1,387	82	1,427	42	5.2%
	経常費補助金	1,290	1,255	35	1,250	40	
	臨床研修費補助金	80	81	▼1	90	▼10	
	その他の補助金	99	51	48	87	12	
	付随事業収入	397	387	10	270	127	
	医療収入	19,976	19,153	823	19,866	110	71.2%
	入院収入	14,218	14,205	13	14,125	93	(26年度決算比 4.3%増)
	外来収入	5,758	4,948	810	5,741	17	
	雑収入	261	297	▼36	220	41	
	施設設備利用料	109	105	4	120	▼11	
	その他の雑収入	152	192	▼40	100	52	
	教育活動収入合計(1)	28,042	27,098	944	27,627	415	100.0%
	人件費	13,614	13,269	345	13,493	121	48.5%
	教員人件費	4,001	3,957	44	3,956	45	(26年度決算 49.0%)
	職員人件費	8,850	8,514	336	8,739	111	
	役員報酬	101	96	5	92	9	
	退職給与引当金繰入額、退職金	662	702	▼40	706	▼44	
	教育研究経費	1,915	1,999	▼84	1,790	125	6.8%
	医療経費	10,713	9,163	1,550	10,932	▼219	38.2%
	薬品費	4,076	3,550	526	4,154	▼78	(医療収入比 53.6%)
	医療材料費	2,845	2,830	15	2,812	33	
	給食材料費	193	193	0	195	▼2	(同上26年度 47.8%)
	医療検査費	123	122	1	126	▼3	
	その他の医療経費	3,476	2,468	1,008	3,645	▼169	
	管理経費	660	624	36	584	76	
	減価償却額	2,945	2,726	219	2,700	245	
	徴収不能額	3	0	3	10	▼7	
	教育活動支出合計(2)	29,850	27,781	2,069	29,509	341	106.4%
	教育活動収支差額(A)=(1)-(2)	△1,808	△683	▼1,125	△1,882	74	▼6.4%

(△は計算書式上のマイナス値) (▼は比較上の減少を表す) (単位:百万円)

教育活動外収支	科 目	①27年度 決 算	②26年度 決 算	差 異 ①-②	③27年度 予 算	差 異 ①-③
	受取利息・配当金	63	389	▼326	100	▼37
	教育活動外収入合計(3)	63	389	▼326	100	▼37
	借入金等利息	6	7	▼1	10	▼4
	教育活動外支出合計(4)	6	7	▼1	10	▼4
教育活動外収支差額(B) = (3)-(4)		57	382	▼325	90	▼33

経常収支差額(A)+(B)	△1,751	△301	▼1,450	△1,792	41
---------------	--------	------	--------	--------	----

特別収支	科 目	①27年度 決 算	②26年度 決 算	差 異 ①-②	③27年度 予 算	差 異 ①-③
	特定資産償還差額	838	3,108	▼2,270	0	838
	その他の特別収入	89	56	33	110	▼21
	施設設備寄付金	0	0	0	50	▼50
	現物寄付	49	34	15	10	39
	施設設備補助金	35	15	20	50	▼15
	過年度修正額	5	7	▼2	0	5
	特別収入合計(5)	927	3,164	▼2,237	110	817
	資産処分差額	1,298	80	1,218	1,060	238
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出合計(6)		1,298	80	1,218	1,060	238
特別収支差額(C) = (5)-(6)		△371	3,084	▼3,455	△950	579

予 備 費(D)	0	0	0	50	▼50
----------	---	---	---	----	-----

当年度最終収支差額(A+B+C-D)	△2,122	2,783	▼4,905	△2,792	670
--------------------	--------	-------	--------	--------	-----

(参考)

事業活動収入計(1)+(3)+(5)	29,032	30,651	▼1,619	27,837	1,195
事業活動支出計(2)+(4)+(6)+(D)	31,154	27,868	3,286	30,629	525

(表2) 資金収支計算書

(△は計算書式上のマイナス値) (▼は比較上の減少を表す) (単位:百万円)

資金収入の部	①27年度 決 算	②26年度 決 算	差 異 ①－②	③27年度 予 算	差 異 ①－③
資金を伴う事業収入	28,143	27,509	634	27,827	316
事業収入合計	29,032	30,651	▼1,619	27,837	1,195
非資金収入除外	△889	△3,142	2,253	△10	▼879
借入金等収入	1,770	1,830	▼60	1,800	▼30
短期借入金収入	1,500	1,600	▼100	1,500	0
学校債収入	270	230	40	300	▼30
前受金収入	2,653	2,613	40	2,637	16
特定資産取崩収入	1,550	2,500	▼950	1,550	0
その他の収入	3,700	3,754	▼54	3,606	94
資金収入調整勘定	△6,337	△6,057	▼280	△6,013	▼324
期末未収入金	△3,724	△3,473	▼251	△3,400	▼324
前期末前受金	△2,613	△2,584	▼29	△2,613	0
資金収入の部合計	31,479	32,149	▼670	31,407	72
資金支出の部	①27年度 決 算	②26年度 決 算	差 異 ①－②	③27年度 予 算	差 異 ①－③
資金を伴う事業支出	26,914	24,859	2,055	26,859	55
事業支出合計	31,154	27,868	3,286	30,629	525
非資金支出除外	△4,240	△3,009	▼1,231	△3,770	▼470
借入金等返済支出	2,052	2,007	45	1,900	152
短期借入金返済支出	1,500	1,600	▼100	1,500	0
学校債返済支出	552	407	145	400	152
施設関係支出	1,172	3,058	▼1,886	1,345	▼173
設備関係支出	1,722	1,471	251	1,737	▼15
貸付金支払支出	214	234	▼20	249	▼35
その他の支出	3,099	2,312	787	3,082	17
資金支出調整勘定	△3,097	△3,046	▼51	△2,710	▼387
期末未払金	△3,087	△3,026	▼61	△2,700	▼387
前期末前払金	△10	△20	10	△10	0
資金支出の部合計	32,076	30,895	1,181	32,462	▼386
差引資金収支差額	△597	1,254	▼1,851	△1,055	458
前年度繰越支払資金	6,478	5,224	1,254	6,478	0
①翌年度繰越支払資金	5,881	6,478	▼597	5,423	458

②特定資産残高(期末)	12,238	12,950	▼712	12,238	0
-------------	--------	--------	------	--------	---

①＋②

総資金残高(期末)	18,119	19,428	▼1,309	17,661	458
うち有価証券	3,580	862	2,718	3,580	0
うち現金預金	14,539	18,566	▼4,027	14,081	458

(表3) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部	① 27年度 決 算	② 26年度 決 算	増 減 ①－②	構成比率	
				①27年度	②26年度
固定資産	46,829	48,784	▼1,955	82.7%	82.8%
有形固定資産	32,429	33,594	▼1,165	57.3%	57.0%
土地	3,206	3,206	0		
建物	21,047	22,530	▼1,483		
構築物	1,065	948	117		
教育研究用機器備品	5,779	5,113	666		
管理用機器備品	97	66	31		
図書	1,190	1,209	▼19		
車輛	27	20	7		
建設仮勘定	18	502	▼484		
特定資産	12,238	12,950	▼712	21.6%	22.0%
退職給与引当特定資産	6,138	6,138	0		
減価償却引当特定資産	5,150	5,862	▼712		
海外交流引当特定資産	500	500	0		
医学部奨学事業特定資産	400	400	0		
臨床研修奨学事業特定資産	50	50	0		
その他の固定資産	2,162	2,240	▼78	3.8%	3.8%
電話加入権、施設利用権	12	12	0		
ソフトウェア	534	668	▼134		
有価証券、出資金他	61	61	0		
収益事業元入金	629	661	▼32		
長期貸付金	877	838	39		
長期前払金	49	0	49		
流動資産	9,789	10,123	▼334	17.3%	17.2%
現金預金	5,881	6,478	▼597		
未収入金	3,721	3,473	248		
貯蔵品	173	162	11		
前払金、仮払金	14	10	4		
資 産 の 部 合 計	56,618	58,907	▼2,289	100.0%	100.0%
負 債 の 部	① 27年度 決 算	② 26年度 決 算	増 減 ①－②	構成比率	
				①27年度	②26年度
固定負債	10,531	10,683	▼152	18.6%	18.1%
学校債	2,744	2,907	▼163		
退職給与引当金	7,775	7,771	4		
長期未払金	12	5	7		
流動負債	6,390	6,405	▼15	11.3%	10.9%
1年以内償還予定学校債	300	419	▼119		
未払金	3,075	3,021	54		
前受金	2,653	2,613	40		
預り金、仮受金	362	352	10		
負 債 の 部 合 計	16,921	17,088	▼167	29.9%	29.0%
純資産の部 合計	39,697	41,819	▼2,122	70.1%	71.0%
負債及び純資産の部 合計	56,618	58,907	▼2,289	100.0%	100.0%

(▼は比較上の減少を表す)

2. 最近5ヶ年の財務状況

(1) 事業活動収支の状況

① 教育活動収支

(単位:百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学生生徒等納付金	4,900	4,891	5,007	5,003	5,114
手数料	170	178	207	238	248
寄付金	800	1,064	745	632	577
経常費等補助金	1,274	1,333	1,466	1,388	1,469
付随事業収入	299	364	364	387	397
医療収入	18,811	19,151	19,107	19,153	19,976
雑収入	232	264	308	297	261
教育活動収入計	26,486	27,245	27,204	27,098	28,042
人件費	12,234	12,620	12,916	13,269	13,614
教育研究経費	2,436	2,445	2,459	2,779	2,768
医療経費	10,581	10,584	10,721	10,901	12,607
管理経費	686	860	790	832	858
徴収不能額等	11	5	6	0	3
教育活動支出計	25,948	26,514	26,892	27,781	29,850
教育活動収支差額	538	731	312	△ 683	△ 1,808

② 教育活動外収支

(単位:百万円)

受取利息・配当金	36	48	192	389	63
教育活動外収入計	36	48	192	389	63
借入金等利息	1	2	4	7	6
教育活動外支出計	1	2	4	7	6
教育活動外収支差額	35	46	188	382	57

経常収支差額	573	777	500	△ 301	△ 1,751
--------	-----	-----	-----	-------	---------

③ 特別収支

(単位:百万円)

特定資産償還差額	0	0	458	3,108	838
その他の特別収入	78	335	254	56	89
特別収入計	78	335	712	3,164	927
資産処分差額	29	141	14	80	1,298
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	29	141	14	80	1,298
特別収支差額	49	194	698	3,084	△ 371

当年度収支差額	622	971	1,198	2,783	△ 2,122
---------	-----	-----	-------	-------	---------

事業活動収入計	26,600	27,628	28,108	30,651	29,032
事業活動支出計	25,978	26,657	26,910	27,868	31,154

(2) 資金収支の状況

(単位:百万円)

収入の部	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学生生徒等納付金収入	4,900	4,891	5,007	5,003	5,114
手数料収入	170	178	207	238	248
寄付金収入	800	1,064	746	633	575
補助金収入	1,317	1,635	1,685	1,403	1,504
資産運用収入	135	143	297	494	172
事業収入	298	364	363	387	397
医療収入	18,811	19,151	19,107	19,153	19,976
雑収入	133	169	203	198	157
借入金等収入	1,385	1,363	1,245	1,830	1,770
前受金収入	2,794	2,649	2,584	2,613	2,653
その他の収入	3,807	4,076	5,234	11,054	5,250
資金収入調整勘定	△ 6,564	△ 6,212	△ 6,138	△ 6,057	△ 6,337
合 計	27,986	29,471	30,540	36,949	31,479
支出の部	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人件費支出	12,117	12,753	12,821	13,143	13,611
教育研究経費支出	1,703	1,768	1,783	1,999	1,913
医療経費支出	8,771	8,827	9,058	9,086	10,724
管理経費支出	583	694	590	624	660
借入金等利息支出	1	2	4	7	6
借入金等返済支出	1,525	1,398	1,471	2,007	2,052
施設関係支出	487	2,380	1,887	3,058	1,172
設備関係支出	624	674	1,397	1,471	1,722
資産運用支出	382	0	1,600	4,800	0
その他の支出	3,209	3,204	3,040	2,546	3,313
資金支出調整勘定	△ 2,614	△ 2,822	△ 2,321	△ 3,046	△ 3,097
合 計	26,788	28,878	31,330	35,695	32,076
差引資金収支差額	1,198	593	△ 790	1,254	△ 597
前年度繰越支払資金	4,223	5,421	6,014	5,224	6,478
翌年度繰越支払資金	5,421	6,014	5,224	6,478	5,881

(3) 貸借対照表

(単位: 百万円)

資 産 の 部					
科 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
固 定 資 産	45,019	45,316	46,447	48,784	46,830
土地	3,206	3,206	3,206	3,206	3,206
建物	20,911	20,399	19,293	22,530	21,047
構築物	631	637	619	948	1,066
教育研究用機器備品	5,193	4,893	5,024	5,113	5,779
その他の機器備品	57	64	62	66	97
図書	1,241	1,247	1,244	1,209	1,190
車輛	19	10	26	20	27
建設仮勘定	214	1,365	2,749	502	18
退職給与引当特定資産	6,138	6,138	6,138	6,138	6,138
減価償却引当特定資産	3,096	3,096	3,554	5,862	5,150
施設拡充引当特定資産	1,700	1,700	1,700	0	0
医学教育海外交流引当特定資産	500	500	500	500	500
医学部奨学事業引当特定資産	400	400	400	400	400
臨床研修奨学事業引当特定資産	50	50	50	50	50
その他の固定資産	1,663	1,611	1,882	2,240	2,162
流 動 資 産	9,067	9,613	8,966	10,123	9,789
現金預金	5,421	6,014	5,224	6,478	5,881
未収入金	3,449	3,413	3,483	3,473	3,720
その他の流動資産	197	186	259	172	188
資 産 の 部 合 計	54,086	54,929	55,413	58,907	56,619

負 債 の 部					
科 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
固 定 負 債	11,152	10,906	10,846	10,683	10,530
学校債	3,469	3,356	3,193	2,907	2,744
退職給与引当金	7,683	7,550	7,645	7,771	7,774
長期未払金	0	0	8	5	12
流 動 負 債	6,067	6,185	5,531	6,405	6,391
1年以内償還予定学校債	295	373	310	419	300
未払金	2,614	2,785	2,284	3,021	3,075
前受金	2,794	2,649	2,584	2,613	2,653
預り金、仮受金	364	378	353	352	363
負 債 の 部 合 計	17,219	17,091	16,377	17,088	16,921

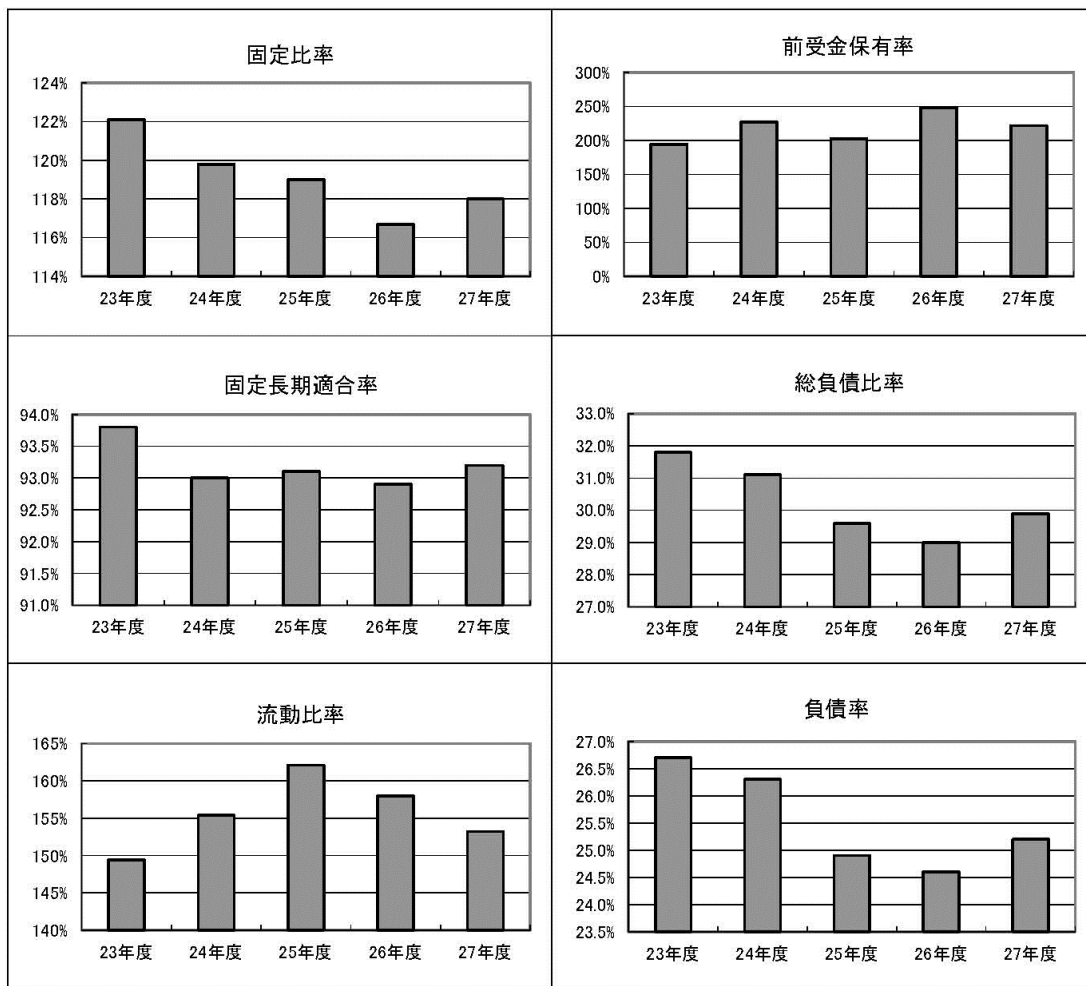
純 資 産 の 部 合 計	36,867	37,838	39,036	41,819	39,698
負債及び純資産の部合計	54,086	54,929	55,413	58,907	56,619

(4) 財務比率経年比較表

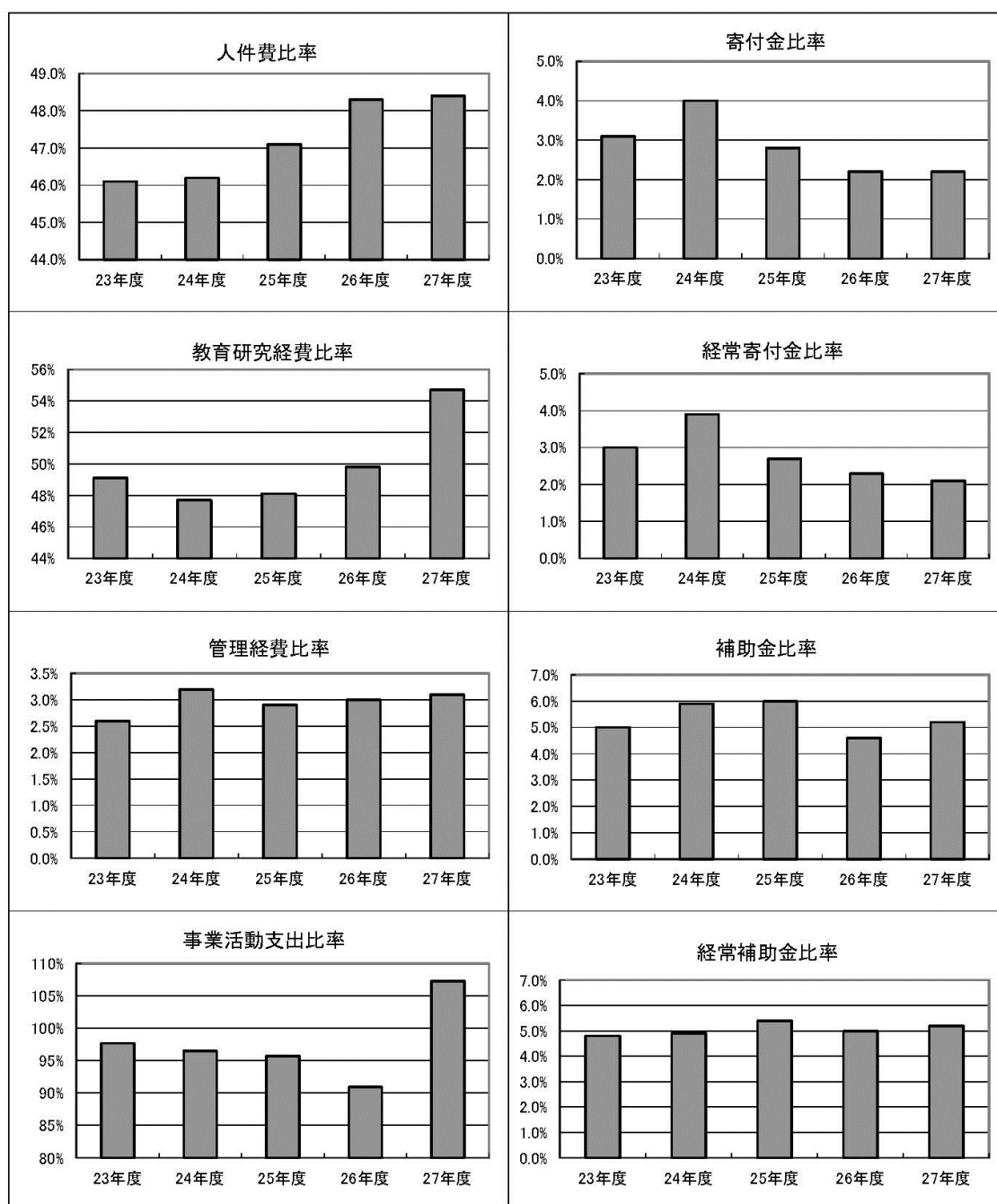
分類	比 率	算 式 (×100)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
貸 借 対 照 表	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	122.1%	119.8%	119.0%	116.7%	118.0%
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純資産+固定負債}}$	93.8%	93.0%	93.1%	92.9%	93.2%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	149.4%	155.4%	162.1%	158.0%	153.2%
	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	194.0%	227.0%	202.2%	247.9%	221.7%
	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	31.8%	31.1%	29.6%	29.0%	29.9%
	負 債 率	$\frac{\text{総 負 債} - \text{前 受 金}}{\text{総 資 産}}$	26.7%	26.3%	24.9%	24.6%	25.2%
事 業 活 動 収 支 計 算 書	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	46.1%	46.2%	47.1%	48.3%	48.4%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	49.1%	47.7%	48.1%	49.8%	54.7%
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	2.6%	3.2%	2.9%	3.0%	3.1%
	事業活動支出比率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	97.7%	96.5%	95.7%	90.9%	107.3%
	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	3.1%	4.0%	2.8%	2.2%	2.2%
	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	3.0%	3.9%	2.7%	2.3%	2.1%
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	5.0%	5.9%	6.0%	4.6%	5.2%
	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	4.8%	4.9%	5.4%	5.0%	5.2%

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

主な財務比率の経年比較(貸借対照表関係)



主な財務比率の経年比較(事業活動収支計算書関係)



3. 金沢医科大学氷見市民病院 損益計算書及び貸借対照表（表4参照）

《損益計算書》

医業収益

医業収益は、入院患者数の減少などにより前年比4千1百万円減の52億4千2百万円となった。うち、入院収益は、前年比4千5百万円減の33億5千6百万円、外来収益は、前年比1百万円増の18億6千7百万円。

医業費用

医業費用は、前年比4千6百万円増の56億5千9百万円で、うち、材料費が前年比6千2百万円増の15億6千4百万円、給与費が前年比1千2百万円減の30億1千8百万円、委託費は1千万円減の5億2千5百万円、設備関係費が1億2千4百万円、その他の経費で2億4千2百万円、氷見市へ支払う指定管理者負担金は3百万円減の1億8千6百万円。

医業外収益

計3億5千8百万円で、うち氷見市からの交付金など補助金収益は3億4千7百万円。

経常利益

以上の損益計算の結果、経常利益は5千9百万円の支出超過となった。

《貸借対照表》

資産総額は前年比1百万円減の14億3千2百万円、負債総額は前年比9千万円増の11億2千5百万円、差し引き純資産は前年比9千1百万円減の3億7百万円となった。

流動資産

前年比1千5百万円増の13億3千4百万円となった。うち、現金預金は1千2百万円、未収入金は12億8千6百万円、貯蔵品は3千9百万円。

固定資産

機器備品の減価償却などで、前年比1千6百万円減の9千8百万円となった。

流動負債

前年比2千8百万円増の7億2百万円となった。うち、未払金は4億9千5百万円、預り金は4千8百万円、賞与引当金は1億5千9百万円。

固定負債

退職給付引当金は、前年比6千2百万円増の4億2千3百万円となった。

純資産

大学会計からの収益事業元入金は、3千2百万円減の6億2千9百万円となった。また、利益剰余金は5千9百万円減少し、累積損失は3億2千2百万円となった。

以 上

(表4) 金沢医科大学氷見市民病院 損益計算書及び貸借対照表

《損益計算書》

(単位:百万円)

科 目	決 算 額	前 年 比	科 目	決 算 額	前 年 比
	金 額	金 額		金 額	金 額
医業収益	5,242	▼41	医業費用	5,659	46
入院収益	3,356	▼45	材料費	1,564	62
外来収益	1,867	1	給与費	3,018	▼12
受託事業収益	5	3	委託費	525	▼10
施設設備利用収益	14	0	設備関係費	124	6
			経費	242	3
			指定管理者負担金	186	▼3
			医 業 利 益	△ 417	▼87
医業外収益	358	▼10	医業外費用	0	0
寄付金収益	5	▼4			
補助金収益	347	▼6			
雑益	6	0	経 常 利 益	△ 59	▼97

《貸借対照表》

(単位:百万円)

科 目	決 算 額	前 年 比	科 目	決 算 額	前 年 比
	金 額	金 額		金 額	金 額
流動資産	1,334	15	流動負債	702	28
現金及び預金	12	3	未払金	495	24
未収入金	1,286	21	預り金	48	1
徴収不能引当金	△ 8	0	賞与引当金	159	3
貯蔵品	39	▼9	その他	0	0
その他	5	0	固定負債	423	62
固定資産	98	▼16	退職給付引当金	423	62
工具器具備品	189	3	負債の部合計	1,125	90
減価償却累計額	△ 91	▼19	純資産	307	▼91
車輛	2	0	元入金	629	▼32
減価償却累計額	△ 2	0	利益剰余金	△ 322	▼59
			純資産の部合計	307	▼91
資 産 の 部 合 計	1,432	▼1	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,432	▼1

学校法人金沢医科大学

平成 27 年度事業報告書

発 行 日	平成 28 年 5 月 30 日
発 行 者	学校法人金沢医科大学理事長 竹越 襄
企画・編集	総務部
発 行 所	金沢医科大学出版局 〒920-0293 石川県河北郡内灘町大学 1 丁目 1 番地 電話 076-286-2211（代表）